

# 平成18年度業務実績報告書

(資料編)

平成19年6月

独立行政法人国立大学財務・経営センター

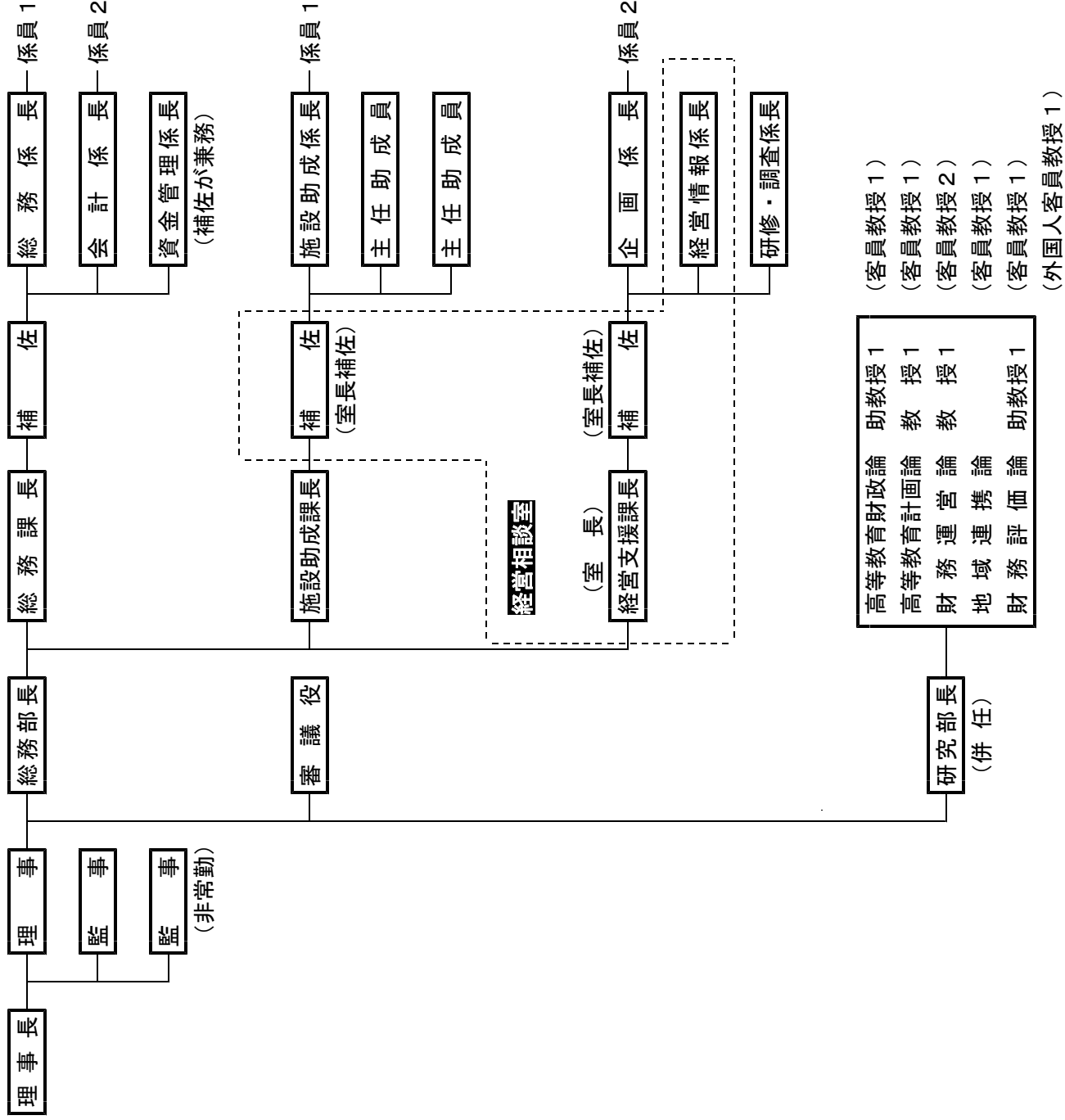
## 《目 次》

資料 1	組織の整備状況	
	独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図	2
	運営評議会等委員名簿	3
資料 2	外部委託の検討・実施状況	
	外部委託の検討・実施状況	6
資料 3	事務情報化の推進状況	
	国立大学財務・経営センター事務情報化推進計画	10
資料 4	財産管理に関する協力・助言	
	平成18年度国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会開催実績	14
資料 5	施設費貸付事業	
	平成18年度施設費貸付事業の実績	18
	施設費貸付事業に係る審査関係規程等	19
	施設費貸付事業における役割分担	21
	センター債券の概要一覧	22
	長期借入金の償還計画表	25
	センター債券の償還計画	26
資料 6	施設費交付事業	
	平成18年度施設費交付事業の実績	28
	平成18年度国立大学法人等による財産処分収入の一部納付実績	30
資料 7	寄附金の受入れ及び配分	
	寄附金パンフレット	32
資料 8	調査研究成果の公開	
	平成18年度調査研究成果の公開実績	34
資料 9	セミナー・研修事業の開催・実施	
	平成18年度セミナー・研修の開催実績	44
資料10	国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供	
	平成18年度国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供実績	56
資料11	財務・経営の改善に関する協力・助言	
	独立行政法人国立大学財務・経営センター経営相談室設置要領	74
	国立大学財務・経営センターにおける経営相談事業概要	75
	財務経営支援研究会調査・相談員名簿	76
	病院経営支援研究会調査・相談員名簿	77
	経営相談事業（活動状況）	78
	経営相談室ホームページ	79
	国立大学法人等の経営改善方策の事例紹介	80
資料12	大学共同利用施設の管理運営	
	大学共同利用施設の稼働状況	82
	アンケート結果	83
資料13	旧特定学校財産の管理処分	
	旧特定学校財産の状況（平成19年3月末時点）	86
資料14	承継債務償還	
	承継債務に係る償還計画表	88
資料15	人事に関する計画	
	平成18年度各種職員研修への参加状況	90

# 独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図

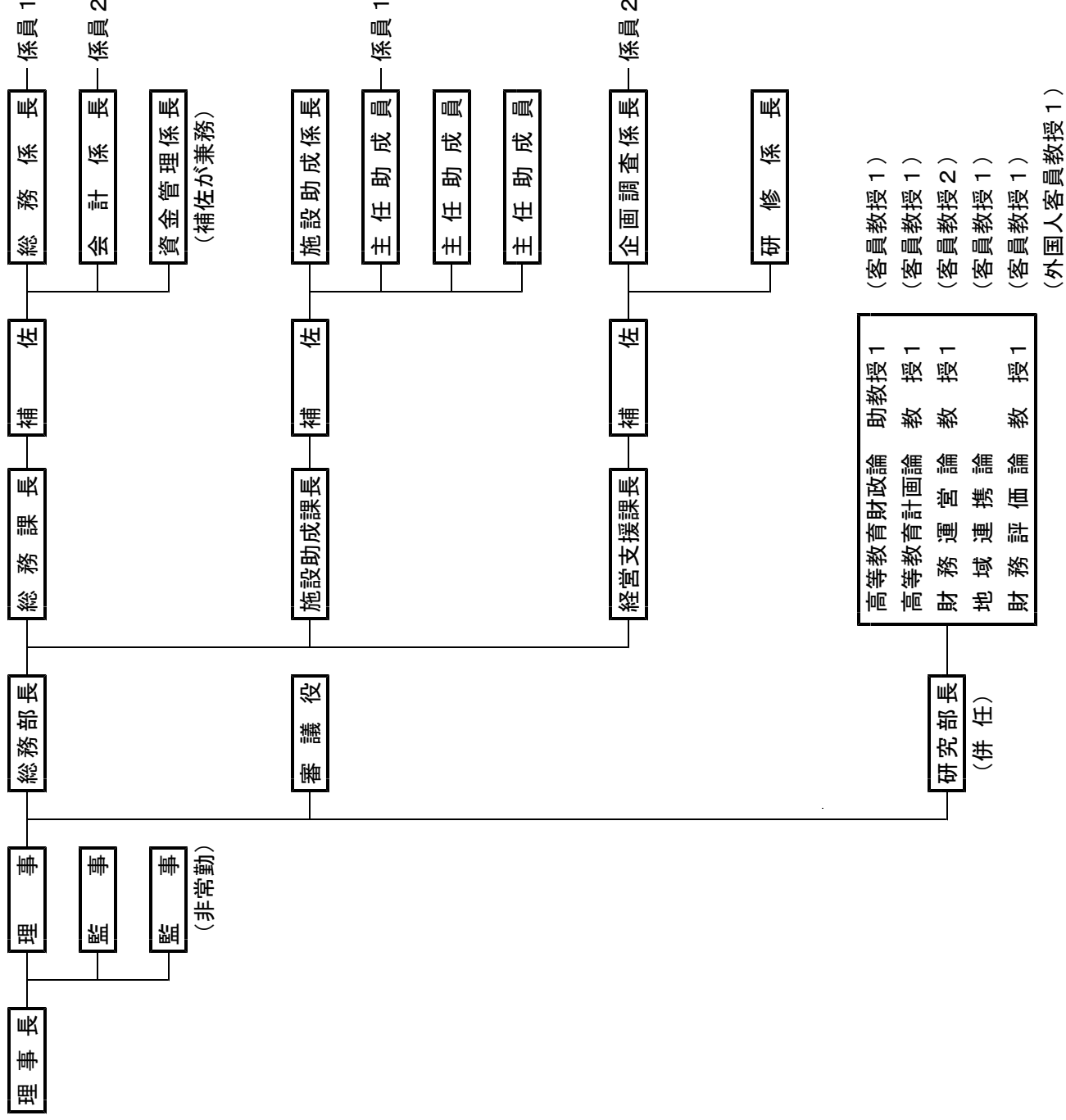
平成18年9月1日

平成17年4月1日



常勤役員数

区分	役員	総務部	研究部	計
中期計画上の人員	3	22	4	29



常勤役員数

区分	役員	総務部	研究部	計
中期計画上の人員	3	22	4	29

- 高等教育財政論 助教授 1 (客員教授 1)
- 高等教育計画論 教授 1 (客員教授 1)
- 財務運営論 教授 1 (客員教授 2)
- 地域連携論 教授 1 (客員教授 1)
- 財務評価論 教授 1 (客員教授 1)
- (外国人客員教授 1)

## 運営評議会等委員名簿

平成19年3月現在

### 運営評議会

相澤益男	東京工業大学長
赤岩英夫	(社) 国立大学協会専務理事
井上明久	東北大学長
尾池和夫	京都大学長
梶山千里	九州大学長
木村孟	(独) 大学評価・学位授与機構長
河野伊一郎	(独) 国立高等専門学校機構理事長
小宮山宏	東京大学長
小村武	日本政策投資銀行総裁
坂内正夫	国立情報学研究所長
相良祐輔	高知大学長
崎元達郎	熊本大学長
杉山武彦	一橋大学長
中村睦男	北海道大学長
林勇二郎	金沢大学長
平野眞一	名古屋大学長
宮原秀夫	大阪大学長
牟田泰三	広島大学長
吉田茂	(社) 日本音楽著作権協会理事長

### 研究活動委員会

有本章	広島大学高等教育研究開発センター長
泉紳一郎	筑波大学理事(副学長)
上杉道世	東京大学理事(副学長)
金子元久	東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長
川口昭彦	大学評価・学位授与機構理事
川村正幸	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
佐藤誠二	静岡大学理事(副学長)
柴田洋三郎	九州大学理事(副学長)
高田敏文	東北大学大学院経済学研究科教授
東倉洋一	国立情報学研究所教授(副所長)
西本清一	京都大学大学院工学研究科長
林忠行	北海道大学理事(副学長)
丸山文裕	国立大学財務・経営センター研究部教授
水谷惟恭	東京工業高等専門学校長
山本清	国立大学財務・経営センター研究部長

※ 五十音順 敬称略

## 外部委託の検討・実施状況

### ① 学術総合センター共用会議室の管理運営業務

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
・ 予約受付業務	(平日昼間) □ □ → (補助業務)			※全面業務委託
・ 請求等補助業務		(平日昼間)		
・ 会場サポート業務	(11月) (平日夜間、 土休日昼夜間)	(平日昼夜間、 土休日昼夜間)		
・ 会場設営サービス				
・ 統括管理業務				

### ② キャンパス・イノベーションセンターの管理運営業務

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
(東京地区)				
・ 施設管理業務	(平日・土休日; 昼夜間)			
・ 受付業務 (来館者、入居者)	□ □ →			
・ 一時利用室の鍵貸し出し				
・ 夜間警備業務			□ □ →	(業務統合予定)
(大阪地区 ※契約は大阪大学で担当)				
・ 施設管理業務	(平日・土休日; 昼夜間)			
・ 受付業務 (来館者、入居者)	□ □ →			
・ 一時利用室の鍵貸し出し				

③ セミナー・研修事業に係る業務

区分	業務内容	17年度	18年度		
準備	1 開催通知の発送（各国立大学法人等あて）	}	}		
	2 参加者名簿の作成			○	●
	3 参加者決定通知の発送（各国立大学法人等あて）			●	
	4 講演者との連絡・確認				○
	5 当日配付資料の収集、印刷	○（収集） ●（印刷）	○（収集） ●（印刷）		
	6 資料の帳合い・袋詰め	○ ●	○ ●		
	7 立看板（玄関用・会場用）	●	●		
	8 各種案内表示の作成と配置	○（作成） ●（配置）	○（作成） ●（配置）		
当日の運営	1 全体運営、進行管理	○（運営・管理） ●（補助）	○（運営・管理） ●（補助）		
	2 会場設営 （資料の席上配付）	●	●		
	3 壇上設営	●	●		
	4 受付準備、受付（セミナー参加者の集計）	●	●		
	5 講師の案内（貴賓室）、接客（給茶）、お見送り	○（案内） ●（給茶）	○（案内） ●（給茶）		
	6 音響オペレーター （壇上マイクセット、内容の録音）	●	●		
	7 飲料水、おしぼりの配置	●	●		
	8 記録（写真撮影）	○	○		
	9 司会（進行）	○	○		
	10 質疑応答のマイク持ち	●	●		
	11 アンケートの回収 （回収協力に係るアナウンス）後片付け	○（作成・回収） ●（回収）	○（作成・回収） ●（回収）		

○：センター

●：外部委託

平成 18 年 3 月 27 日  
理 事 長 決 定

## 国立大学財務・経営センター事務情報化推進計画

### 1. 目 的

事業実施の安全性・確実性を確保しつつ、その効率化を図るため、事務情報化を推進し、業務内容及び事務の手続きを最適化することを目的とする。

### 2. 推進計画

#### (1) 総務課（総務・会計）

##### ① 平成 18 年度

###### □各事業と会計情報の連携

・財務会計システムと各事業管理システムとの連携・調整

###### □人事・給与システムと財務会計システムの連携等

・出力情報の検討・確定、カスタマイズ、本部～連絡所間専用線の検討・整備

###### □内部管理業務システムの導入

・イントラネットの基盤整備のため、グループウェア利用に必要な規程検討・整備、ソフトウェア検討・納品

##### ② 平成 19 年度

###### □内部管理業務システムの導入

・グループウェアを活用した内部管理業務の実施（文書管理、内部会議室予約等）

#### (2) 施設助成課（施設費貸付・交付・債務償還事業）

##### ① 平成 18 年度

###### □債権・債務管理システムの導入

・ソフトウェア仕様書の作成、会計との連携情報の検討、契約、開発、納品

##### ② 平成 19 年度

###### □債権・債務管理システムの構築

・データ入力、チェック体制の確立、運用

#### (3) 経営支援課（共用会議室等の管理運営）

##### ① 平成 18 年度

###### □会議室予約管理システムの導入・稼動

・カスタマイズ仕様書の作成、会計との連携情報の検討、契約、開発、納品、稼動

② 平成 19 年度

□会議室予約管理システムの構築

(4) 各課共通

① 平成 18 年度

□電子決裁の基盤整備

- ・データの共有・一元化による事務情報化の推進、決裁簡素化の検討・実施、電子決裁案件の検討・選定、業務フローの作成・検証、規程の検討・整備、ソフトウェアの検討・納品、電子決裁試行

② 平成 19 年度

□各課事業管理システムと財務会計システム連携のための整備

- ・関係情報出力・入力のための各ソフトウェアのカスタマイズ、連携試行

□電子決裁の実施

- ・電子決裁試行、本格実施

③ 平成 20 年度

□大学等とのネットワーク整備の検討

- ・大学へ提供する情報・電子申請情報の検討・選定、大学からの意見収集、大学への協力依頼、セキュリティ面の検討 等

□各課事業管理システムと財務会計システム連携のための整備

- ・連携試行、本格稼働

□業務マニュアルの作成

- ・最適化された業務フローに関するマニュアルの作成・活用

(5) 平成 20 年度以降の課題

□大学等とのネットワーク整備の検討

- ・平成 20 年度の検討を踏まえ、可能な範囲で大学とのネットワークを構築し、大学等に対する情報提供を充実する。また、大学等の理解、協力を得て事務情報化による業務効率化を推進する。

3. 推進計画の実施に当たって

推進計画の実施に当たっては、業務に支障が生じないように十分留意するとともに、事務情報化に投資する財源とその効果について検証するものとする。

また、各種システムの構築に当たっては、できる限り連携が可能なものとなるよう努めるものとする。



## 平成18年度国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会開催実績

### 第1回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会

日 時：平成18年9月19日（火）13:00～16:30

場 所：学術総合センター一橋記念講堂

対 象 者：各国立大学法人等財産管理担当者

参加人数：274人

テーマ：(1)減損会計について

(2)新たな整備手法による施設整備について

アンケート回答数：218件（回答率79.5%）（昨年度回答率95.3%）※

※ 昨年度のアンケート回答は法人単位。今年度は参加者単位

#### アンケート結果の概要

##### ●全体的な感想（%は回答数に対してのもの）

- |            |             |      |          |
|------------|-------------|------|----------|
| ・大変参考になった  | 60件（27.5%）  | （昨年度 | —）       |
| ・参考になった    | 119件（54.6%） | （    | ” 61.0%） |
| ・概ね参考になった  | 34件（15.6%）  | （    | ” 39.0%） |
| ・参考にならなかった | 4件（1.8%）    |      |          |
| ・無回答       | 1件（0.5%）    |      |          |

##### ●今後取り上げてほしいテーマ（主なもの）

（施設のマネジメント関係）

- ・資産の運用事例・方法等について
- ・構内へのコンビニ出店について

（会計基準関係）

- ・減損会計について
- ・財務分析手法について

（宿舍関係）

- ・貸付料や宿舍の維持管理について
- ・宿舍の新たな整備手法について
- ・職員宿舍の有効活用について

## 第2回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会

日 時：平成19年2月19日（月）13:00～16:30

場 所：学術総合センター一橋記念講堂

対 象 者：各国立大学法人等財産管理担当者

参加人数：261人

テーマ：(1)複式簿記の会計情報と資産管理  
(2)宿舎等管理業務のアウトソーシングについて  
(3)国立大学におけるPFIの活用とその課題

アンケート回答数：199件（回答率76.2%）（昨年度回答率73.4%）

アンケート結果の概要

● 全体的な感想（%は回答数に対してのもの）

- ・ 大変参考になった 47件（23.6%）（昨年度 — ）
- ・ 参考になった 100件（50.3%）（ " 52.0%）
- ・ 概ね参考になった 50件（25.1%）（ " 45.6%）
- ・ 参考にならなかった 2件（1.0%）

● 今後取り上げてほしいテーマ

（有効活用）

- ・ 法人法22条と資産の活用等
- ・ 資産（土地・建物）の処分事例

（維持管理）

- ・ 維持管理業務の進歩的取り組みなどの紹介
- ・ 維持管理業務の経減等の節約等の事例

（宿舎関係）

- ・ 宿舎管理の具体的方策、大学内生協等の学生サービスのあり方

（減損会計）

- ・ 減損会計導入後の実態について

（財務分析）

- ・ 財務指標の活用の実例

（債券）

- ・ 債券発行についての問題、具体的事例

平成18年度施設費貸付事業の実績

(単位：千円)

国立大学法人名	区 分	予算額	前年度 繰越額	予算現額	貸付額計	翌年度 繰越額	不用額
1	北海道大学						
2	旭川医科大学						
3	弘前大学	施設整備費 (2)	2,749,950	(2)	2,749,950	(2)	2,749,950
4	東北大学	施設整備費 (1)	788,130	(1)	788,130	(1)	788,130
		病院特別医療機械整備費 (1)	1,396,805	(1)	1,396,805	(1)	1,396,805
		大学計 (2)	2,184,935	(2)	2,184,935	(2)	2,184,935
5	秋田大学	施設整備費 (2)	623,889	(2)	623,889	(2)	623,889
6	山形大学	施設整備費 (3)	2,868,264	(3)	2,868,264	(3)	2,868,264
7	筑波大学						
8	群馬大学	施設整備費 (2)	2,277,639	(2)	2,277,639	(2)	2,194,138
		病院特別医療機械整備費 (1)	3,625,801	(1)	3,625,801	(1)	3,625,801
		大学計 (3)	5,903,440	(3)	5,903,440	(3)	5,819,939
9	千葉大学	施設整備費 (3)	4,083,345	(3)	4,083,345	(3)	4,083,345
10	東京大学	病院特別医療機械整備費 (1)	3,246,758	(1)	3,246,758	(1)	3,246,758
11	東京医科歯科大学						
12	新潟大学	施設整備費 (2)	1,005,102	(2)	1,005,102	(2)	893,592
13	富山大学	施設整備費 (1)	240,030	(1)	240,030	(1)	240,030
		病院特別医療機械整備費 (1)	294,000	(1)	294,000	(1)	293,212
		大学計 (2)	534,030	(2)	534,030	(2)	533,242
14	金沢大学	施設整備費 (2)	1,867,131	(2)	1,867,131	(2)	1,789,263
		病院特別医療機械整備費 (1)	3,257,565	(1)	3,257,565	(1)	3,257,565
		大学計 (3)	5,124,696	(3)	5,124,696	(3)	5,046,828
15	福井大学	施設整備費 (1)	83,160	(1)	83,160	(1)	83,160
16	山梨大学	施設整備費 (1)	301,455	(1)	301,455	(1)	301,455
17	信州大学	施設整備費 (2)	1,431,864	(2)	1,431,864	(2)	1,431,864
18	岐阜大学						
19	浜松医科大学	施設整備費 (2)	1,033,452	(2)	1,033,452	(2)	1,033,452
20	名古屋大学	施設整備費 (1)	831,978	(1)	831,978	(1)	831,978
		病院特別医療機械整備費 (1)	3,364,035	(1)	3,364,035	(1)	3,363,818
		大学計 (2)	4,196,013	(2)	4,196,013	(2)	4,195,796
21	三重大学	施設整備費 (1)	153,090	(1)	153,090	(1)	153,090
		病院特別医療機械整備費 (1)	399,651	(1)	399,651	(1)	399,000
		大学計 (2)	552,741	(2)	552,741	(2)	552,090
22	滋賀医科大学	施設整備費 (3)	2,505,744	(3)	2,505,744	(3)	2,505,744
23	京都大学						
24	大阪大学	施設整備費 (1)	975,240	(1)	975,240	(1)	975,240
		病院特別医療機械整備費 (1)	1,013,161	(1)	1,013,161	(1)	1,012,311
		大学計 (2)	1,988,401	(2)	1,988,401	(2)	1,987,551
25	神戸大学						
26	鳥取大学	病院特別医療機械整備費 (1)	127,890	(1)	127,890	(1)	127,890
27	島根大学	施設整備費 (1)	348,705	(1)	348,705	(1)	348,705
28	岡山大学	施設整備費 (3)	3,528,630	(3)	3,528,630	(3)	3,528,621
29	広島大学						
30	山口大学						
31	徳島大学	施設整備費 (2)	835,758	(2)	835,758	(2)	835,758
32	香川大学	施設整備費 (1)	292,950	(1)	292,950	(1)	292,950
		病院特別医療機械整備費 (1)	136,500	(1)	136,500	(1)	136,500
		大学計 (2)	429,450	(2)	429,450	(2)	429,450
33	愛媛大学						
34	高知大学	施設整備費 (1)	567,945	(1)	567,945	(1)	567,945
		病院特別医療機械整備費 (1)	285,000	(1)	285,000	(1)	285,000
		大学計 (2)	852,945	(2)	852,945	(2)	852,945
35	九州大学	施設整備費 (3)	1,612,926	(3)	1,612,926	(3)	1,611,461
		病院特別医療機械整備費 (1)	553,940	(1)	553,940	(1)	553,682
		大学計 (4)	2,166,866	(4)	2,166,866	(4)	2,165,143
36	佐賀大学						
37	長崎大学	施設整備費 (3)	7,469,091	(3)	7,469,091	(3)	7,469,091
38	熊本大学	施設整備費 (2)	2,562,273	(2)	2,562,273	(2)	2,562,273
		病院特別医療機械整備費 (1)	5,592,394	(1)	5,592,394	(1)	5,586,052
		大学計 (3)	8,154,667	(3)	8,154,667	(3)	8,148,325
39	大分大学						
40	宮崎大学	施設整備費 (2)	1,221,129	(2)	1,221,129	(2)	1,221,129
		病院特別医療機械整備費 (1)	326,500	(1)	326,500	(1)	326,500
		大学計 (3)	1,547,629	(3)	1,547,629	(3)	1,547,629
41	鹿児島大学						
42	琉球大学	施設整備費 (1)	221,130	(1)	221,130	(1)	221,130
合計	施設整備費 計 (49)	42,480,000		(49)	42,480,000	(49)	42,205,647
	病院特別医療機械整備費計 (14)	23,620,000		(14)	23,620,000	(14)	23,610,894
	合計 (63)	66,100,000		(63)	66,100,000	(63)	65,816,541
大学数	施設整備費 計	27			27		5
	病院特別医療機械整備費計	14			14		6
	合計	29			29		10

※ ( ) 書きは事業数

## 施設費貸付事業に係る審査関係規程等

### 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程（抄）

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

平成18年 3月15日改正

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

（申込内容の審査）

第12条 借入申込書類を受理したときは、その貸付けを行うことが適当であるかを速やかに審査するものとする。

2 審査に当たっては、事業の目的及び内容が独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第2号に基づき文部科学大臣の定めた範囲内であり、かつ、償還能力及び担保力があるかどうか等を調査するものとする。

3 前項の調査の結果、事業の目的及び内容が文部科学大臣の定めた範囲を超える場合又は償還能力がない等貸付けに支障があると予想される場合には、文部科学大臣に報告するものとする。

### 独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程（抄）

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

平成18年 3月15日改正

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

（事業状況報告）

第4条 毎事業年度終了後、事業に関し、別紙様式1による事業状況報告書その他貸付先が行った支出等に係る書類を提出させるものとする。なお、事業が完了したときは、別紙様式2による事業完了報告書を提出させるものとする。

（財務諸表等の徴求）

第5条 貸付先における事業の状況及び財務の状態等を把握するため、債務の完済に至るまで、貸付先から毎事業年度終了後、文部科学大臣の承認を受けた財務諸表（セグメント情報としての附属病院に係るものを含む）、別紙様式3による経営管理の指標に関する資料、その他必要な書類を提出させるものとする。

（担保物件の管理）

第10条 担保物件については、貸付金の完済に至るまでその現況を把握するものとし、毎事業年度終了後、貸付先から異動状況を報告させるものとする。

2～5 （略）

### 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

施設費貸付事業の実施にあたり、国立大学法人等に対する貸付審査に必要な事項は、次によるものとする。

第1 国立大学法人等から徴求するキャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表により、原則として、借入金及び債券発行残高が診療収入の100分の400以内であり、借入金等残高の割合が過大でないかを検証する。

第2 国立大学法人等から徴求するキャッシュ・フロー計算書により、原則として、借入金等元利償還額が、事業年度における診療収入の100分の30以内であり、予定する長期借入金等の調達実施により、後年度の診療収入に占める借入金等元利償還額の割合が過大とならないかを検証する。なお検証にあたっては、貸付を予定する国立大学法人等のこれ迄の施設整備の進捗状況、並びに当該貸付事業の実施を含めた今後の整備計画を勘案して行うものとする。

第3 国立大学法人等から徴求する損益計算書及び貸借対照表により、資産の減価償却処理等が国立大学法人等会計基準に則り、適正に経理されていることを確認するとともに、原則として損失金が発生していないかを検証する。

第4 国立大学法人等から徴求する支出等に係る書類により、施設整備計画との整合性や出納等会計処理の適正性を検証する。

第5 国立大学法人等から徴求する経営管理の指標に関する資料により、経営状況等の健全性を検証する。

第6 施設費貸付事業の実施にあたり、確実に貸付金債権を担保することのできる不動産を有していることを検証する。

### 「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準 及び同センター貸付金債権管理規程」運用手続き

平成18年3月15日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

第1 審査基準第2に規定する「予定する長期借入金等の調達実施により、後年度の診療収入に占める借入金等元利償還額の割合が過大とならないかを検証」は、国立大学法人から借入金の償還完済に至るまでの収支計画を徴求し、審査基準第1及び第2の基準以内であることを確認するものとする。

第2 審査基準第4に規定する「国立大学法人等から徴求する支出等に係る書類により、施設整備計画との整合性を検証」は、文部科学省の実施計画に関する書類等と借入申請書に添付された事業計画書を照合し、文部科学大臣が定めた施設費貸付事業の範囲内であることを確認するものとする。

第3 審査基準第5に規定する「国立大学法人等から徴求する経営管理の指標に関する資料により、経営状況等の健全性を検証」は、借入の申込時までに提出された経営管理の指標に関する資料により診療収入及び医業費用等の推移を確認し、著しい変動がある場合にはその要因を分析するものとする。

第4 債権管理規程第5条に規定する「事業の状況及び財務の状態等を把握」は、財務諸表等により債権管理に必要な情報（①借入金及び債券発行残高が診療収入の100分の40以内であるか、②借入金等元利償還額が、事業年度における診療収入の100分の30以内であるか）を毎事業年度終了後、確認するものとする。なお、必要な要件を満たしていない場合は、改善の努力を促すものとする。

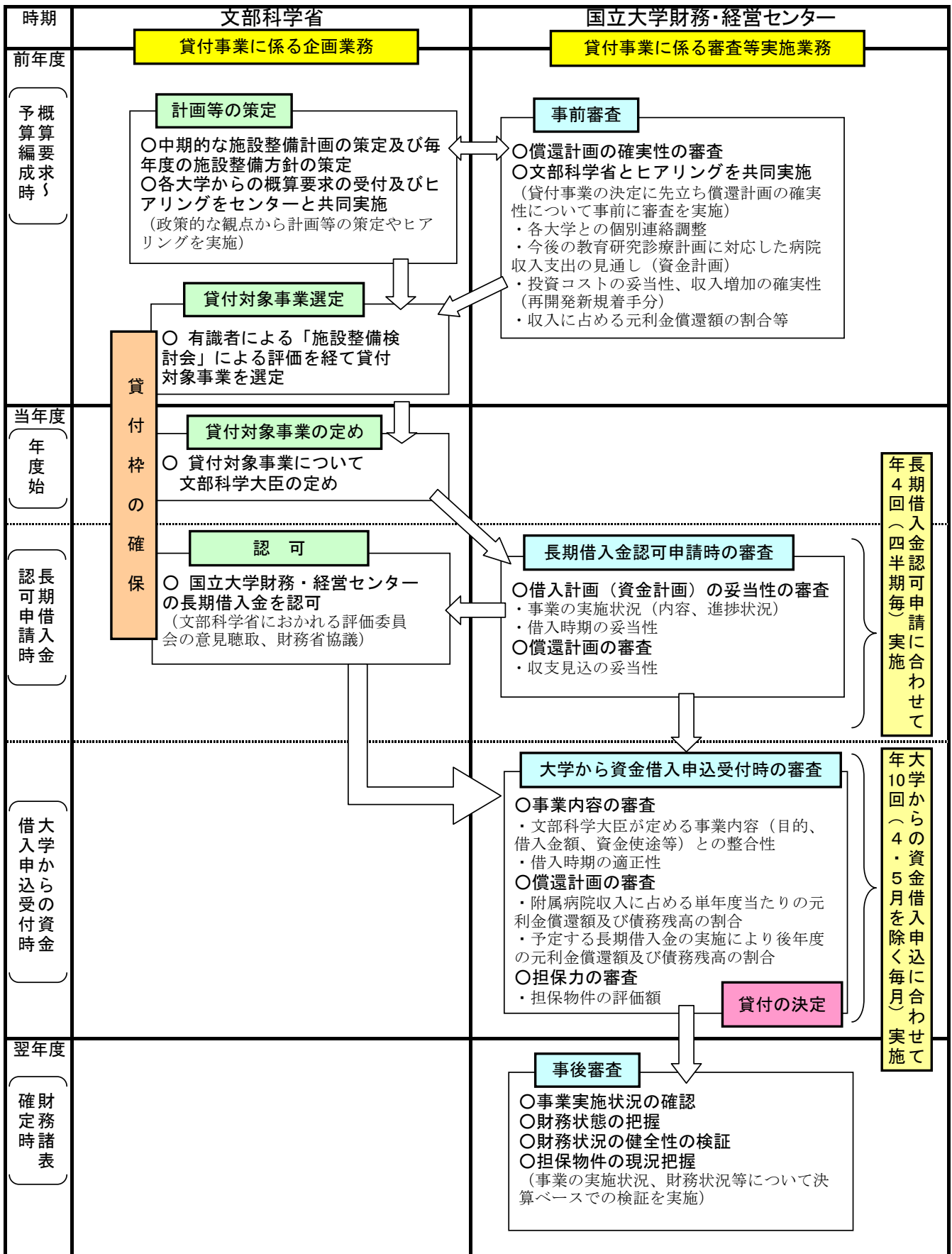
第5 債権管理規程第10条第1項に規定する「担保物件については、貸付金の完済に至るまでその現況を把握」は、異動状況の把握に加え、貸付時及び毎事業年度末時点での担保物件の時価が貸付金残高を上回っていることを確認することにより行うものとする。なお、土地に係る担保物件の時価は、次の算式により算出するものとする。

n年分路線価※

$$\text{担保物件時価} = (\text{n} - 1) \text{年度時価} \times \frac{\text{n年分路線価※}}{(\text{n} - 1) \text{年分路線価※}}$$

※ 担保物件に係る路線価がない場合は、担保物件近傍の地価公示価格又は基準地価とする。

# 施設費貸付事業における役割分担



センター債券の概要一覧

項目	第1回センター債券 (平成17年度)	第2回センター債券 (平成18年度)		
1 債券の総額	金50億円	金50億円		
2 償還の期限	5年	5年		
3 利率	1.08%	1.35%		
4 スプレッド	第230回国債利回り+0.08%	第238回国債利回り+0.14%		
5 発行価額	額面100円につき金99.96円	額面100円につき金100円		
6 発行差金	2百万円	なし		
7 償還価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円		
8 募集期間(条件決定日)	平成18年2月8日(水)	平成19年1月25日(木)		
9 払込日(債券発行日)	平成18年2月20日(月)	平成19年2月7日(水)		
10 最終償還日	平成23年3月18日(金)	平成24年3月19日(月)		
11 利払日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日		
12 初回利払日	平成18年9月20日(水)	平成19年9月20日(木)		
13 格付	AA+	AA+		
14 募集の受託会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行		
15 主幹事証券会社	三菱UFJ証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社	三菱UFJ証券株式会社		
16 シ団編成	なし	大和証券エスエムビーシー株式会社 日興シティグループ証券株式会社 野村證券株式会社 みずほ証券株式会社		
17 債券発行諸費用(税込) (内訳)	30,410,730 円	28,767,480 円		
施設整備	引受手数料 (主幹事証券会社)	11,812,500 円	11,812,500 円	
	募集受託手数料 (受託会社)	1,785,000 円	1,470,000 円	
	新規記録手数料	231,420 円	231,420 円	
	小計	13,828,920 円	13,513,920 円	
一般	債券内容説明書印刷費	127,890 円	164,640 円	
	格付手数料	2,625,000 円	1,575,000 円	
	小計	2,752,890 円	1,739,640 円	
18 元利金支払手数料	元金 利息	元金の10,000分の0.5 支払利息の10,000分の10	元金 利息	元金の10,000分の0.075 元金の10,000分の0.075
19 文部科学大臣認可	平成17年12月27日	平成18年12月25日		

## 【格付け維持／新規格付け】 国立大学財務・経営センター

発行体格付け： AA+ [格付けの方向性：安定的]

第2回国立大学財務・経営センター債券： AA+

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付けを公表しました。

### 【格付け理由】

国立大学財務・経営センター（財務センター）は国立大学法人への貸し付けと旧国立学校特別会計から承継した債務の財政融資資金への返済を主な業務とする独立行政法人。貸し付けの対象は附属病院の施設・設備の整備が中心。貸し付けの決定権は文部科学省にある。特別会計から承継した債務も国立大学法人が過去に実施した附属病院整備に伴うもので、債務償還資金は各国立大学法人から徴収する。

日本における教育や学術研究の重要性を考えると、国立大学の位置づけは依然として高い。学生納付金や附属病院収入などの自己収入に加え、国からの運営費交付金によって運営に支障をきたさない仕組みになっている。附属病院運営費交付金の交付を受ける附属病院については経営改善係数が課されることに加え、2006年4月には医療機関の診療報酬が引き下げられるなど、それぞれの国立大学法人は一段の収支改善の努力が必要となっている。それでも、財務センターの債務者である国立大学法人の信用力は総じて高く、資金の回収リスクは極めて小さい。

2006年12月の「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」では、施設整備勘定の事業に特化し、一般勘定の事業について一部を除いて廃止する方向で検討することになった。また施設費貸付事業では、国立大学の病院整備はPFI（民間資金を活用した社会資本整備）を含めた多様な財源の確保や金融機関からの資金調達導入といった方向性が出ている。この改革が収支・財務に与える影響は大きくないと見られるものの、財務センターの将来の役割はやや限定的になる可能性がある。

### 【格付け対象】

発行者：国立大学財務・経営センター

名称	格付け	格付けの方向性		
発行体格付け	AA+（維持）	安定的		
名称	発行総額 (百万円)	発行日	償還日	格付け
第1回国立大学財務・経営センター債券	5,000	2006年2月20日	2011年3月18日	AA+（維持）



〈新規格付け対象〉

名 称	第2回国立大学財務・経営センター債券
発行額	50億円
発行日	2007年2月7日
償還日	2012年3月19日
表面利率	1.35%
格付け	AA+（新規）
受託会社	三菱東京UFJ銀行
担保	一般担保
備考	会社法の規定に基づく社債管理者ではなく、 国立大学財務・経営センター法に基づく受託会社が置かれる。

☆発行体格付けとは、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力に対するR&Iの意見で、原則としてすべての発行体に付与する。個々の債務（債券やローンなど）の格付けは、契約の内容や回収の可能性などを反映し、発行体格付けを下回る、または上回ることがある。

長期借入金の償還計画表

(単位:円)

年度	借入額	元金償還額	利子支払額	債務残高
平成16年度	54,404,075,000	0	85,604,534	54,404,075,000
平成17年度	66,228,519,000	23,022,000	890,900,380	120,609,572,000
平成18年度	60,816,541,000	2,121,046,000	1,791,219,155	179,305,067,000
平成19年度		3,879,669,000	2,623,179,121	175,425,398,000
平成20年度		5,749,014,000	2,579,282,722	169,676,384,000
平成21年度		6,317,836,000	2,508,335,302	163,358,548,000
平成22年度		8,632,252,000	2,420,715,271	154,726,296,000
平成23年度		10,693,165,000	2,300,387,825	144,033,131,000
平成24年度		12,234,375,000	2,146,712,664	131,798,756,000
平成25年度		12,234,370,000	1,974,765,636	119,564,386,000
平成26年度		12,211,354,000	1,676,906,209	107,353,032,000
平成27年度		10,113,379,000	1,031,331,309	97,239,653,000
平成28年度		8,354,742,000	430,247,399	88,884,911,000
平成29年度		6,485,372,000	0	82,399,539,000
平成30年度		6,485,372,000	0	75,914,167,000
平成31年度		6,485,372,000	0	69,428,795,000
平成32年度		6,485,372,000	0	62,943,423,000
平成33年度		6,485,372,000	0	56,458,051,000
平成34年度		6,485,372,000	0	49,972,679,000
平成35年度		6,485,372,000	0	43,487,307,000
平成36年度		6,485,372,000	0	37,001,935,000
平成37年度		6,485,372,000	0	30,516,563,000
平成38年度		6,485,372,000	0	24,031,191,000
平成39年度		6,485,372,000	0	17,545,819,000
平成40年度		6,485,372,000	0	11,060,447,000
平成41年度		5,916,695,000	0	5,143,752,000
平成42年度		3,602,419,000	0	1,541,333,000
平成43年度		1,541,333,000	0	0
平成44年度				
合計	181,449,135,000	181,449,135,000	22,459,587,527	0

※ 施設費は10年ごとの金利見直しとなるため、見直し後の利息は反映していない。

センター債券の償還計画

【17年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	—	—	—
平成18年度		0	58,176,500	61,085
平成19年度		0	54,000,000	56,700
平成20年度		0	54,000,000	56,700
平成21年度		0	54,000,000	56,700
平成22年度		5,000,000,000	53,701,500	318,886
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	273,878,000	550,071

【18年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成18年度	5,000,000,000	—	—	—
平成19年度		0	75,145,027	78,750
平成20年度		0	67,500,000	78,750
平成21年度		0	67,500,000	78,750
平成22年度		0	67,500,000	78,750
平成23年度		5,000,000,000	67,314,560	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	344,959,587	433,125

【合計】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	—	—	—
平成18年度	5,000,000,000	0	58,176,500	61,085
平成19年度		0	129,145,027	135,450
平成20年度		0	121,500,000	135,450
平成21年度		0	121,500,000	135,450
平成22年度		5,000,000,000	121,201,500	397,636
平成23年度		5,000,000,000	67,314,560	118,125
合計	10,000,000,000	10,000,000,000	618,837,587	983,196

## 平成18年度施設費交付事業の実績

(単位:千円)

法 人 名	事 業 名	交付決定額	支払済額	確 定 額	翌年度 繰越額	不 用 額
1 北海道大学	営繕事業	113,000	113,000	113,000	0	0
2 北海道教育大学	営繕事業	41,000	41,000	41,000	0	0
3 室蘭工業大学	営繕事業	25,000	25,000	25,000	0	0
4 小樽商科大学	営繕事業	16,000	16,000	16,000	0	0
5 帯広畜産大学	営繕事業	22,000	22,000	22,000	0	0
6 旭川医科大学	営繕事業	33,000	33,000	33,000	0	0
7 北見工業大学	営繕事業	19,000	19,000	19,000	0	0
8 弘前大学	営繕事業	53,000	53,000	53,000	0	0
9 岩手大学	営繕事業	42,000	42,000	42,000	0	0
10 東北大学	営繕事業	141,000	141,000	141,000	0	0
11 宮城教育大学	営繕事業	22,000	22,000	22,000	0	0
12 秋田大学	営繕事業	49,000	49,000	49,000	0	0
13 山形大学	営繕事業	65,000	65,000	65,000	0	0
14 福島大学	営繕事業	27,000	27,000	27,000	0	0
15 茨城大学	営繕事業	39,000	39,000	39,000	0	0
16 筑波大学	営繕事業	168,000	168,000	168,000	0	0
17 宇都宮大学	営繕事業	35,000	35,000	35,000	0	0
18 群馬大学	営繕事業	52,000	52,000	52,000	0	0
19 埼玉大学	営繕事業	37,000	37,000	37,000	0	0
20 千葉大学	営繕事業	86,000	86,000	86,000	0	0
21 東京大学	営繕事業	179,000	179,000	179,000	0	0
22 東京医科歯科大学	営繕事業	33,000	33,000	33,000	0	0
23 東京外国語大学	営繕事業	13,000	13,000	13,000	0	0
24 東京学芸大学	営繕事業	40,000	40,000	40,000	0	0
25 東京農工大学	営繕事業	36,000	36,000	36,000	0	0
26 東京芸術大学	営繕事業	26,000	26,000	26,000	0	0
27 東京工業大学	営繕事業	65,000	65,000	65,000	0	0
28 東京海洋大学	営繕事業	32,000	32,000	32,000	0	0
29 お茶の水女子大学	営繕事業	26,000	26,000	26,000	0	0
30 電気通信大学	営繕事業	29,000	29,000	29,000	0	0
31 一橋大学	営繕事業	27,000	27,000	27,000	0	0
32 横浜国立大学	営繕事業	47,000	47,000	47,000	0	0
33 新潟大学	営繕事業	79,000	79,000	79,000	0	0
34 長岡技術科学大学	営繕事業	29,000	29,000	29,000	0	0
35 上越教育大学	営繕事業	25,000	25,000	25,000	0	0
36 富山大学	営繕事業	77,000	77,000	77,000	0	0
37 金沢大学	営繕事業	48,000	48,000	48,000	0	0
38 福井大学	営繕事業	47,000	47,000	47,000	0	0
39 山梨大学	営繕事業	51,000	51,000	51,000	0	0
40 信州大学	営繕事業	70,000	70,000	70,000	0	0
41 岐阜大学	営繕事業	38,000	38,000	38,000	0	0
42 静岡大学	営繕事業	54,000	54,000	54,000	0	0
43 浜松医科大学	営繕事業	32,000	32,000	32,000	0	0
44 名古屋大学	営繕事業	89,000	89,000	89,000	0	0
45 愛知教育大学	営繕事業	35,000	35,000	35,000	0	0
46 名古屋工業大学	営繕事業	28,000	28,000	28,000	0	0
47 豊橋技術科学大学	営繕事業	28,000	28,000	28,000	0	0
48 三重大学	営繕事業	58,000	58,000	58,000	0	0
49 滋賀大学	営繕事業	24,000	24,000	24,000	0	0

(単位:千円)

法 人 名	事 業 名	交付決定額	支 払 済 額	確 定 額	翌年度 繰越額	不 用 額	
50	滋賀医科大学	営繕事業	31,000	31,000	31,000	0	0
51	京都大学	営繕事業	153,000	153,000	153,000	0	0
52	京都教育大学	営繕事業	25,000	25,000	25,000	0	0
53	京都工芸繊維大学	営繕事業	27,000	27,000	27,000	0	0
54	大阪大学	営繕事業	111,000	111,000	111,000	0	0
55	大阪外国語大学	営繕事業	21,000	21,000	21,000	0	0
56	大阪教育大学	営繕事業	33,000	33,000	33,000	0	0
57	兵庫教育大学	営繕事業	28,000	28,000	28,000	0	0
58	神戸大学	営繕事業	87,000	87,000	73,140	0	13,860
59	奈良教育大学	営繕事業	20,000	20,000	20,000	0	0
60	奈良女子大学	営繕事業	25,000	25,000	25,000	0	0
61	和歌山大学	営繕事業	23,000	23,000	23,000	0	0
62	鳥取大学	営繕事業	52,000	52,000	52,000	0	0
63	島根大学	営繕事業	55,965	55,965	55,965	0	0
64	岡山大学	営繕事業	82,000	82,000	82,000	0	0
65	広島大学	営繕事業	90,000	90,000	90,000	0	0
66	山口大学	営繕事業	62,000	62,000	62,000	0	0
67	徳島大学	営繕事業	45,000	45,000	45,000	0	0
68	鳴門教育大学	営繕事業	24,000	24,000	24,000	0	0
69	香川大学	営繕事業	57,000	57,000	57,000	0	0
70	愛媛大学	営繕事業	67,000	67,000	67,000	0	0
71	高知大学	営繕事業	59,000	59,000	59,000	0	0
72	福岡教育大学	営繕事業	29,000	29,000	29,000	0	0
73	九州大学	営繕事業	137,000	137,000	137,000	0	0
		不動産購入費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
74	九州工業大学	営繕事業	34,000	34,000	34,000	0	0
75	佐賀大学	営繕事業	53,970	53,970	53,970	0	0
76	長崎大学	営繕事業	68,000	68,000	68,000	0	0
77	熊本大学	営繕事業	57,960	57,960	57,960	0	0
78	大分大学	営繕事業	53,000	53,000	53,000	0	0
79	宮崎大学	営繕事業	53,000	53,000	53,000	0	0
80	鹿児島大学	営繕事業	72,975	72,975	72,975	0	0
81	鹿屋体育大学	営繕事業	18,000	18,000	18,000	0	0
82	琉球大学	営繕事業	55,000	55,000	55,000	0	0
83	北陸先端科学技術大学院大学	営繕事業	12,000	12,000	12,000	0	0
84	奈良先端科学技術大学院大学	営繕事業	10,000	10,000	10,000	0	0
85	筑波技術大学	営繕事業	15,000	15,000	15,000	0	0
86	人間文化研究機構	営繕事業	54,000	54,000	54,000	0	0
87	自然科学研究機構	営繕事業	61,000	61,000	61,000	0	0
88	高エネルギー加速器	営繕事業	50,000	50,000	50,000	0	0
89	情報・システム研究機構	営繕事業	25,000	25,000	25,000	0	0
90	国立高等専門学校機構	営繕事業	860,000	860,000	860,000	0	0
合 計			8,346,870	8,346,870	8,333,010	0	13,860
合 計 ( 法 人 数 )			(90)	(90)	(90)	(0)	(1)

平成18年度国立大学法人等による財産処分収入の一部納付実績

1 国立大学法人

No.	法人名	センターへの納付額(円)
1	北海道大学	961,871
2	岩手大学	8,192,630
3	東北大学	85,096,480
4	宇都宮大学	795,466
5	群馬大学	4,500,752
6	東京大学	85,261,385
7	東京外国語大学	895,516,505
8	東京農工大学	5,851,700
9	島根大学	6,059,180
10	九州大学	99,440,873
11	鹿児島大学	2,421,229
合 計		1,194,098,071

2 国立高等専門学校機構

No.	法人名	センターへの納付額(円)
1	国立高等専門学校機構	510,476
合 計		510,476

(円)

総 計 (12法人)	1,194,608,547
------------	---------------

# 寄付金パンフレット

### 寄付金の税制上の優遇措置について

独立行政法人国立大学財務・経営センターへの寄付金については、「特定公益増進法人」への寄付金として以下のような税制上の優遇措置が認められています。

**個人から本センターへの寄付**

所得控除  
寄付金額(総所得金額の4%が限度)―5,000円

**個人から本センターへの、相続又は遺贈により取得した財産の寄付**

全額控除

**会社等法人から本センターへの寄付**

一般寄付の損金算入限度枠とは別枠で損金算入

**寄付者名の開示**  
特定個人又は法人からの寄付金により事業が実施されていることを報告書などに記載します。(開示されない場合には記載しません。)

**個人情報取扱方針**  
寄付に当たり必要となる個人情報については、開示が得られない限り、寄付金受入業務以外の目的に使用することはありません。

独立行政法人  
**国立大学財務・経営センター**  
担当課: 経営支援課  
〒101-8003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号  
(学術総合センター10階)  
TEL: 03-4212-6310 FAX 03-4212-6600  
<http://www.zam.go.jp/>

## 寄付金募集のご案内

未来を育てる！  
国立大学が変わる！



独立行政法人  
**国立大学財務・経営センター**

### (独)国立大学財務・経営センターの役割

独立行政法人国立大学財務・経営センターは、全国の国立大学を支援するため、平成16年度に独立行政法人化されました。その役割は、主に次の2つです。

- 1 財政融資資金、財投機債によって調達した資金を国立大学等に貸し付けて施設整備を促進すること。
- 2 調査研究、経営相談、情報収集・提供等の経営支援によって国立大学の財務・経営の改善を促進すること。

### 寄付金を活用した経営支援事業の概要

国立大学財務・経営センターが企業・法人・個人篤志家等から受入れた寄付金を原資に国立大学の経営改善プロジェクトに必要な事業を実施します。

- 1 対象プロジェクト(国立大学法人が行う以下の事業)
  - ・経営改善に関する調査研究
  - ・経営改善に関する実践的なプロジェクト
  - ・その他経営改善に関する事業
- 2 対象プロジェクトの選定
  - ・センター内に設置する委員会の推薦又は公募・審査
- 3 成果の普及
  - ・プロジェクトの報告書を作成し、広く国立大学その他の関係機関に配布するほかシンポジウム等を開催



施設投資付事業等  
・的確な貸付審査  
・種々な調査

経営相談  
・経営体質の強化

調査研究  
・実践的な研究開発

情報収集・提供

国の大切な知的インストラクターである国立大学の支援にご協力をお願いします



個人・篤志家等

企業・法人

寄付

国立大学財務・経営センター

配分

国立大学

税制上の優遇措置

## 平成18年度調査研究成果の公開実績

### ① 高等教育財政・財務研究会

- (1) 第31回 (平成18年5月13日)  
□テーマ:「国立大学における産学連携」  
□発表者:湯本長伯(九州大学産学連携センター・デザイン総合部門教授)  
□コメント:伊地知寛博(一橋大学イノベーション研究センター助教授) (参加者:42名)
- (2) 第32回 (平成18年7月8日)  
□テーマ:「国立大学法人の広報戦略」  
□発表者:齋藤淳一(株電通IMCプランニング・センター/ブランド・コンサルティング室/経営・事業戦略コンサルティング部/チーフ・コンサルタント)  
□コメント:市川照仔(金沢大学総務部広報戦略室長) (参加者:69名)
- (3) 第33回 (平成18年9月30日)  
□テーマ:「国立大学と地域貢献 小樽商科大学の事例」  
□発表者:秋山義昭(小樽商科大学学長)  
□コメント:南 学(横浜市立大学理事・神田外国語大学教授) (参加者:30名)
- (4) 第34回 (平成18年11月11日)  
□テーマ:「国立大学と地域貢献 宇都宮大学の取り組み」  
□発表者:菅野長右ヱ門(宇都宮大学学長)  
□コメント:大江淳良((有)ユニバーシティ・アクティブ代表取締役) (参加者:37名)
- (5) 第35回 (平成19年1月27日)  
□テーマ:「世界の大学の国際化の動向と日本の大学への示唆」  
□発表者:船守美穂(東京大学国際連携本部特任助教授)  
□コメント:潮木守一(桜美林大学大学院国際学研究所教授) (参加者:48名)

### ② シンポジウム (平成19年3月10日)

- (1) テーマ:「国立大学の法人化は何をもたらしたか」
- (2) 参加者:162名
- (3) プログラム:(講演テーマ等)
- ①「開会挨拶」  
□芝田政之(センター理事)
- ②「講演」  
□講演者:千葉喬三(岡山大学学長)
- ③「国立大学調査報告」  
□「国立大学の組織運営の実態」 講演者:島 一則(センター研究部助教授)  
□「コメントおよび質疑応答」 川嶋太津夫(神戸大学教授)  
□「国立大学の財務の実態」 講演者:山本 清(センター研究部研究部長)  
□「コメントおよび質疑応答」 金子元久(東京大学教授)



- 「国立大学の人事と施設の実態」 講演者：丸山文裕（センター研究部教授）  
水田健輔（センター研究部助教授）
- 「コメントおよび質疑応答」 矢野眞和（東京大学教授）

④ 「パネルディスカッション」

- 講演者：佐藤誠二（静岡大学理事）
- 講演者：村田直樹（文部科学省審議官）
- 講演者：天野郁夫（センター研究部名誉教授）
- 総括討論

⑤ 「閉会挨拶」

**③ 講演会**

(1) 平成18年4月10日

- テーマ：「中国高等教育の新動向と大学財政」
- 講演者：Min Weifang（北京大学副学長） (参加者：36名)

(2) 平成18年7月19日

- テーマ：「台湾の国立大学法人化の制度設計」
- 講演者：楊 思偉（台湾師範大学教育学系教授・国立大学財務・経営センター客員教授） (参加者：7名)

(3) 平成18年12月12日

- テーマ：「フィンランドの高等教育改革：国際的挑戦と透明な手法」
- 講演者：ティモ・アレバラ（タンペレ大学経営学部高等教育グループ准教授・国立大学財務・経営センター客員教授） (参加者：21名)

**④ 研究紀要の刊行**

『大学財務経営研究』第3号（論文数：13本 268頁）の概要

- 山本 清 「大学政策と経営への財務分析の活用」
- 丸山文裕 「日本とスウェーデンの国立大学改革」
- 水田健輔 「国立大学におけるPFIの活用とその課題」
- 島 一則 「法人化後の国立大学の類型化」
- 芝田政之 「英国における授業料・奨学金制度と我が国の課題」
- 梶山千里 「法人化1年の現状と課題」
- 黒木登志夫 「法人化のインパクト」
- 西尾茂文 「法人時代における国立大学の財務」
- 吉武博通 「国立大学の将来像と大学改革の方向性」
- 若林洋夫 「私立大学の経営と財務」
- 天野郁夫 「国立大学論」
- William K. Cummings 「Cooperation or Conflict between University Managers and Professors」
- Gil Cabrito Belmiro 「Higher Education in Portugal : Recent Evolution, Equity, Trends and Perspectives of Future」

## ⑤ その他の刊行物・研究報告書

### (1) 研究部刊行物

#### ① 『国立大学法人の財務・経営の実態に関する全国調査』中間報告書

- (i) 調査について
- (ii) 結果の概要
  - 1. 組織運営について
  - 2. 財務について
  - 3. 人材について
  - 4. 施設について
    - 基礎集計票 (I. 組織運営)
    - 基礎集計票 (II. 財務)
    - 基礎集計票 (III. 人材)
    - 基礎集計票 (IV. 施設)

天野郁夫 国立大学財務・経営センター名誉教授  
山本 清 国立大学財務・経営センター研究部長  
丸山文裕 国立大学財務・経営センター教授  
水田健輔 国立大学財務・経営センター助教授  
島 一則 国立大学財務・経営センター助教授  
大島真夫 国立大学財務・経営センター特任研究員  
稲田圭祐 国立大学財務・経営センターテクニカル・スタッフ

#### ② 『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』

##### 第Ⅰ部 調査結果の分析

- 島 一則 「国立大学法人の運営組織」
- 山本 清 「国立大学法人の財務管理」
- 丸山文裕 「国立大学法人の人事管理」
- 丸山文裕 「国立大学法人の施設管理」
- 天野郁夫 「国立大学法人の現実と課題」

##### 第Ⅱ部 組織運営

- 川嶋太津夫 「国立大学法人化と学長職の変容」
- 白川優治 「法人化に伴う管理運営組織の変化」
- 浦田広朗 「経営組織の構造と機能」
- 阿曾沼明裕 「法人化に対する評価」

##### 第Ⅲ部 財務

- 島 一則 「運営費交付金」
- 吉田香奈 「運営費交付金と自己収入」
- 小林雅之 「授業料・奨学金の分析」
- 島 一則 「国立大学間・内資金配分の実態」
- 山本 清 「資金配分と大学の戦略」
- 水田健輔 「国立大学法人化後の予算管理」

#### 第IV部 人材と施設

- 矢野眞和 「国立大学職員のマネジメント」
- 水田健輔 「国立大学法人化後の人件費管理」
- 城多 努 「施設費の管理」
- 丸山文裕 「法人化後の教育研究活動」

#### 第V部 資料編

### (2) 各教員による基盤研究発表・報告

#### ①著書（1冊）

- 山本 清
  - "Budgeting, Accounting and Evaluation in the Public Sector: Integration, Linking or Bridging Among the Three? Accounting Reform in the Public Sector: Mimicry and necessity 2006.12. Expert Comptable Media
  - 公的部門における予算と会計及び評価の関係について理論的・実証的に分析した。

#### ②審査付論文（8本）

- 山本 清
  - 「大学政策と経営への財務分析の活用」『大学財務経営研究』第3号 2006年8月
    - 国立大学の財務情報をマクロの大学政策、ミクロの財務運営と経営戦略に活かす方策について実証的に分析した。
  - 「高等教育機関のアカウンタビリテイとカバナンス」『大学論集』第38集 2007年3月
    - 公的部門の予算、決算と評価の相互関係についてその発展過程と課題について考察。
  - "Has Agencification Succeeded in Public Sector Reform? Realities and Rhetoric in Case of Japan" 2006. 7. IPSA World Congress
    - 国立大学をはじめとする法人化の現実と理念を分析した。
  - "The Needs and Preference of Politicians for Government Financial Information" 2006. 9. The 4<sup>th</sup> International Coference on Accounting Auditing and Management in Public Sector Reforms(Siena)
    - 政治家の財務情報に関するニーズと利用状況を分析した。
- 丸山 文裕
  - 「日本とスウェーデンの国立大学改革」『大学財務経営研究』第3号 2006年8月
    - 日本とスウェーデンの大学改革のプロセスと結果を比較分析した。
  - 「国立大学の中間目標・計画とその評価」『高等教育ジャーナル』第14号 2006年7月
    - 国立大学法人化後導入された中期目標・計画の問題点を検討した。
- 水田 健輔
  - 「国立大学におけるPFIの活用とその課題」『大学財務経営研究』第3号 2006年8月
    - 国立大学において実施されたPFI事業を評価し、将来に向けた改善点を指摘した。
- 島 一則
  - 「法人化後の国立大学の類型化」『大学財務経営研究』第3号 2006年 8月
    - 法人化後の国立大学を歴史特性・学部構成により類型化し、財務構造の分析を行った。

③雑誌・報告書論文等（24本）

□山本 清

- 「政策評価制度における評価と予算の連携」『決算行政監視関係調査資料』衆議院決算行政監視調査室 2006年4月  
→ 政策評価と予算の関係について分析した。
- 「政府会計の改革過程と会計基準設定機関の役割（3）」『会計と監査』第57巻第4号 2006年4月
- 「同（4）」同上5号 2006年5月
- 「同（5）」同上6号 2006年6月
- 「同（6）」同上7号 2006年7月
- 「同（7）」同上8号 2006年10月
- 「同（8）」同上12号 2006年12月  
→ 公的部門の会計基準の設定過程について総合的に分析した。
- 「財務の安定化に向けた視点と対応策」『国立大学マネジメント』第10号 2006年5月  
→ 国立大学法人の財務の安定化政策と課題について考察した。
- 「行政サービス供給の多様化とガバナンス」『SRI』No. 84 2006年8月  
→ 行政サービスの供給形態が多様化していることの影響を分析した。
- 「随意契約をいかに改革するか」『都市問題』Vol. 98 No. 3 2007年3月  
→ 随意契約の特性と改革について論述した。
- 「国立大学法人の財務管理」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』2007年3月  
→ 国立大学の財務管理の変化について分析した。
- 「資金配分と大学の戦略」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』2007年3月  
→ 国立大学の戦略と資金配分との関係について検討した。

□丸山 文裕

- 「アメリカの大学における基本財産管理」『IDE 現代の高等教育』No.484 2006年10月  
→ 日本に比べアメリカの大学の基本財産は大きい、その管理について検討した。
- 「国立大学法人の人事管理」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』2007年3月.  
→ アンケート調査の結果に基づいて、国立大学法人の人事管理のあり方について検討した。
- 「国立大学法人の施設管理」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』2007年3月.  
→ アンケート調査の結果に基づいて、国立大学法人の施設管理のあり方について検討した。
- 「法人化後の教育研究活動」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』2007年3月.  
→ アンケート調査の結果に基づいて、国立大学法人の教育研究活動のあり方について検討した。

□水田 健輔

- 「自治体における行政サービスの外部化と留意点」『公営企業』2006年8月  
→ 自治体の行政サービスのアウトソーシング手法を分類し、その利用に当たっての留意点を検討した。
- 「国立大学法人化後の予算管理」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』2007年3月.  
→ アンケート調査の結果に基づいて、国立大学法人の予算管理のあり方について検討した。
- 「国立大学法人後の人件費管理」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』2007年3月.  
→ アンケート調査の結果に基づいて、国立大学法人の人件費管理のあり方について検討した。

□島 一則

- 「国立大学における寄付金の現状」『IDE 現代の高等教育』No.484 2006年10月  
→ 国立大学の寄付金収入の現状と獲得へ向けた取組内容について明らかにした。
- 『米国州立インディアナ大学における Responsibility Center Budgeting に関する事例紹介報告書』 2006年11月.  
→ 米国州立インディアナ大学における Responsibility Center Budgeting の理念と具体的方法について明らかにした。
- 「国立大学法人の組織運営」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』 2007年3月.  
→ アンケート調査の結果に基づいて、国立大学法人の組織運営の実態について明らかにした。
- 「運営費交付金」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』 2007年3月.  
→ 効率化係数・病院改善係数の影響により運営費交付金が今後どのように減少するかについて、物件費との比較に基づきシミュレーションを行った。
- 「国立大学間・内資金配分の実態」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』 2007年3月.  
→ 国立大学間・内資金配分の実態について、主として評価に基づく配分に注目して明らかにした。

④学会発表・講演会・シンポジウム等（15本）

□山本 清

- ”Higher Education Policy and Corporation of National Universities in Japan : Impact on Funding and Management” 2006.7.28. Symposium on University Management (University of Otago, New Zealand)
- 「国立大学における財務分析の活用」大学マネジメントセミナー 2006年10月5日
- 「国立大学の財務の実態」国立大学財務・経営センター研究部シンポジウム 2007年3月10日

□丸山 文裕

- ”The Problems of Mid-term Targets and Goals in National University in Japan” 2006.7.28. Symposium on University Management (University of Otago, New Zealand)
- 「国立大学法人の財務・経営の実態調査について」国立大学協会・経営支援委員会 財務・施設小委員会 2006年8月30日
- 「国立大学法人の財務・経営の実態調査について」国立大学協会・経営支援委員会 人事・労務小委員会 2006年9月14日
- 「国立大学の人事と施設管理」国立大学財務・経営センター研究部シンポジウム 2007年3月10日

□水田 健輔

- 「国立大学法人の財務・経営の実態調査について」国立大学協会・経営支援委員会 財務・施設小委員会 2006年8月30日
- 「国立大学法人の財務・経営の実態調査について」国立大学協会・経営支援委員会 人事・労務小委員会 2006年9月14日
- 「公立大学の発展と地方交付税制度」日中高等教育財政シンポジウム 2006年9月17日（中国・北京大学）
- 「国立大学におけるPFIの活用とその課題」第2回国立大学法人等における財産管理に関する研究協議会 2006年2月19日
- 「国立大学の人事と施設管理」国立大学財務・経営センター研究部シンポジウム 2007年3月10日

□島 一則

- 「日本学生支援機構が有する経済社会的効果」中央教育審議会大学分科会大学教育部会 2006年7月18日
- ”The National Universities of Japan: Characteristics and Financial Structure” 2006.7.28. Symposium on University Management (University of Otago, New Zealand)

- 「国立大学間・内資金配分の実態—配分から評価を考える—」 日本教育行政学会 2006年10月15日  
国立オリンピック記念青少年総合センター
- 「国立大学の組織運営の実態」 国立大学財務・経営センター研究部シンポジウム 2007年3月10日

### (3) 外部資金の獲得

#### ① 「国立大学における学内資金配分の変動過程に関する総合的研究」(科学研究費補助金・基盤研究(A))

□研究代表者：天野郁夫、課題番号15203033、平成15～18年度

□採択額：平成18年度 12,220千円

□研究成果の概要

本年度は、法人化後の国立大学における学内資金配分を中心とした財務・経営の実態把握のために、昨年度に実施した質問紙調査結果の分析作業を中心におこなった。

調査結果の分析からは、これまで明らかにされてきていない国立大学の組織運営・財務・人事・施設管理についての多くの知見とインプリケーションが得られている。そのうちのごく一部を紹介するとすれば、①組織運営に関して、学長を中心としたトップダウン型の意思決定システムが浸透し、意思決定の迅速化をもたらしていること、②法人化について、国立大学の学長は高い評価をしていること、③外部資金を含めた自己収入の拡大と各種経費の節減に、多くの国立大学が積極的に取り組んでいること、④法人化後の国立大学を運営していく上で、専門的能力を有した人材が非常に不足していること、⑤国立大学の施設管理がその財源の欠乏により、非常に困難な状況にあることなどが明らかになった。

□研究分担者(平成18年度)

矢野 眞和(東京大学 大学院教育学研究科・教授)  
金子 元久(東京大学 大学院教育学研究科・教授)  
丸山 文裕(国立大学財務・経営センター 研究部・教授)  
山本 清(国立大学財務・経営センター 研究部・教授)  
川嶋太津夫(神戸大学 大学教育推進機構・教授)  
浦田 広朗(麗澤大学 国際経済学部・教授)  
小林 雅之(東京大学 大学総合教育研究センター・助教授)  
水田 健輔(国立大学財務・経営センター 研究部・助教授)  
吉田 浩(東北大学 大学院経済学研究科・助教授)  
阿曾沼明裕(名古屋大学 大学院教育発達科学研究科・助教授)  
米澤 彰純(大学評価・学位授与機構 評価研究部・助教授)  
濱中 義隆(大学評価・学位授与機構 評価研究部・助教授)  
島 一則(国立大学財務・経営センター 研究部・助教授)  
吉田 香奈(山口大学 大学教育センター・助教授)  
城多 努(広島市立大学 国際学部・講師)  
両角亜希子(東京大学 大学総合教育研究センター・助手)  
白川 優治(早稲田大学 総合科学学術院・助手)

#### ② 「日本の国立大学とアメリカ州立大学の授業料に関する比較分析」(科学研究費補助金・基盤研究(C))

□研究代表者：丸山文裕、課題番号16530556、平成16～19年度

□採択額：平成18年度 700千円

□研究成果概要

平成18年度は、特にアメリカの州立・私立大学の授業料水準と政府と家計の負担について分析した。

③「公的部分における会計制度の改革過程に関する国際比較研究」(科学研究費補助金・基盤研究 (C))

□研究代表者：山本清、課題番号17530355、平成17年～20年度

□採択額：平成18年度 700千円

□研究成果概要

我が国の自治体会計改革の先進事例の東京都における会計情報の活用状況について分析するとともに、国際公会計基準の影響について調査検討した。

④「米国州立大学におけるRCB/RCMの実態と国立大学への応用可能性に関する研究」(科学研究費補助金・若手研究 (B))

□研究代表者：島一則、課題番号17730488、平成17年～19年度

□採択額：平成18年度 1,200千円

□研究成果概要

米国州立大学を中心とした RCB/RCM (Responsibility Center Budgeting/ Management) の実践に関わる理論・実証両側面における先行研究の整理をしたうえで、米国・日本において RCB/RCM (に類似した) システムを導入している州立・国立大学関係者に対する聞き取り調査を行った。日本については、RCB/RCM (に類似したシステム) の導入に関して、部局長レベルにおける配分ルール十分な事前の検討・理解が必要不可欠であること、部局長レベルにおける収入・支出予算管理負担が大きくこのことが大きな問題として取り上げられていることなどが明らかになった。また、RCB/RCM の先進的取組を進めている米国州立インディアナ大学における学内配分方法の具体的詳細について取りまとめた報告書(『米国州立インディアナ大学における Responsibility Center Budgeting に関する事例紹介報告書』 2006年11月)の刊行も行っている。

## 平成18年度セミナー・研修の開催実績

### (1) 大学トップマネジメントセミナー

#### a 大学マネジメントセミナー（財務・経営戦略編）

##### ① 日程等

(10月4日(水))

□開会挨拶

遠藤 昭雄(国立大学財務・経営センター理事長)

□パネルディスカッション

「法人化のメリットを最大限に引き出すためには」

パネラー

中村 睦男(北海道大学長)

平山 健一(岩手大学長)

崎元 達郎(熊本大学長)

小松 親次郎(文部科学省高等教育企画課長)

司 会

高井 陸雄(東京海洋大学長)

□グループ別討議

□全体発表・討議

司 会 小田 章(和歌山大学長)

##### ② 企画委員会委員名簿

###### 【外部委員】

磯谷 桂介(東北大学総長主席補佐)

泉 紳一郎(筑波大学理事・副学長)

上杉 道世(東京大学理事)

鷺山 恭彦(東京学芸大学長)

村田 直樹(横浜国立大学事務局長)

木谷 雅人(京都大学理事)

仁科 一彦(大阪大学理事)

小田 章(和歌山大学長)

早田 憲治(九州大学理事兼事務局長)

島田 正寛(大分大学理事)

宮脇 和男(高エネ機構理事)

###### 【国立大学財務・経営センター委員】

遠藤 昭雄(理事長)

芝田 政之(理事)

山本 清(研究部長)

##### ③ 企画委員会実施状況

【第1回企画委員会】平成18年8月7日(月)

参加者：磯谷東北大学総長主席補佐，泉筑波大学理事，鷺山東京学芸大学長，村田横浜国立大学事務局長，木谷京都大学理事，仁科大阪大学理事，小田和歌山大学長，島田大分大学理事，宮脇高エネ研理事(センター委員) 遠藤理事長，芝田理事，山本研究部長

議 題

- ・セミナーの実施について
- ・今後のスケジュールについて
- ・その他



【第2回企画委員会】平成18年9月7日（木）

参加者：鷺山東京学芸大学長，木谷京都大学理事，仁科大阪大学理事，島田大分大学理事  
（センター委員）遠藤理事長，芝田理事

議 題

- ・セミナーの実施について
- ・今後のスケジュールについて
- ・その他

④アンケート結果の概要

（参加者数）154名（80機関） 前年度 165名（87機関）  
（回答数）117件（回答率76.0%） 前年度 118件（回答率71.5%）

□全体的な感想（回答数111件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 46件（41.4%） 前年度58件（49.2%）
- ・参考になった 56件（50.5%） 前年度56件（47.5%）
- ・多少参考になった 9件（8.1%） 前年度4件（3.3%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%） 前年度0件（0.0%）

《満足度（大変参考になった，参考になったの合計）昨年度96.7%→本年度91.9%》

□各テーマの満足度

○パネルディスカッション（回答数115件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 52件（45.2%）
- ・参考になった 47件（40.9%）
- ・多少参考になった 16件（13.9%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%）

○グループ別討議（回答数112件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 52件（46.4%）
- ・参考になった 43件（38.4%）
- ・多少参考になった 16件（14.3%）
- ・参考にならなかった 1件（0.9%）

○全体発表・討議（回答数95件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 31件（32.6%）
- ・参考になった 53件（55.8%）
- ・多少参考になった 11件（11.6%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%）

□今後のセミナーで取り上げてほしい事項（回答者66名）

☆財務戦略……………（32件 48.5%）

- ・大学運営 20件
- ・外部資金 6件
- ・財務諸表 2件
- ・その他 4件

☆人事・組織……………（17件 25.8%）

- ・評価 7件
- ・人件費 6件
- ・人事制度 4件

☆その他……………（17件 25.8%）

□セミナーの持ち方等についての意見，希望等（回答者53名）

☆プログラムに関する意見……………（49件 92.5%）

- ・プログラム内容（グループ別討議）33件
- ・プログラム内容（その他）13件

・時間配分	2件	
・質疑応答要望	1件	
☆開催に関する意見……………	( 3件	5.7%)
・対象者の拡大, 頻度, 検討	3件	
☆その他……………	( 1件	1.9%)

## b 国立大学病院経営セミナー

### ①日程等

(第1日目 (11月29日 (水)))

- 開会挨拶  
三浦 公嗣 (文部科学省高等教育局医学教育課長)
- パネルディスカッション  
パネラー  
遠藤 正彦 (弘前大学長)  
泉 紳一郎 (筑波大学理事)  
森下 靖雄 (群馬大学理事)  
三浦 公嗣 (文部科学省高等教育局医学教育課長)
- 司 会・パネラー  
豊田 長康 (三重大学長)
- グループ別討議  
「今後の病院経営のあり方」
- 総括討議  
司 会 鈴木 守 (群馬大学長)

(第2日目 (11月30日 (木)))

- 講 義  
「21世紀の経営術を求めて」  
綿貫 祝生 (滋賀医科大学副病院長)
- 経営実務 (人事戦略)  
「秋田大学病院の人事上の取組み」  
山田 久仁夫 (秋田大学理事)
- 経営実務 (財務戦略)  
「京都大学の財務状況」  
渡辺 政美 (京都大学財務部長)
- グループ別討議  
「病院経営における人事・財務戦略」
- 全体発表

### ②企画委員会委員名簿

#### 【文部科学省】

赤塚 義英 (高等教育局医学教育課大学病院支援室長)  
神田 和明 (高等教育局医学教育課大学病院支援室室長補佐)

#### 【(社) 国立大学協会】

鈴木 守 (群馬大学長)  
豊田 長康 (三重大学長)

#### 【国立大学附属病院長会議】

齋藤 康 (千葉大学医学部附属病院長)  
井口 昭久 (名古屋大学医学部附属病院長)

#### 【国立大学財務・経営センター】

芝田 政之 (理事)  
山本 清 (研究部長)

水田 健輔（助教授）  
真子 博（経営支援課長）  
櫛山 博（病院経営支援研究会WG主査）

### ③企画委員会実施状況

【企画委員会】平成18年10月12日（木）

参加者：赤塚文部科学省大学病院支援室長，鈴木群馬大学長，豊田三重大学長，  
齋藤千葉大附属病院長

（センター委員）芝田理事，真子経営支援課長，櫛山病院経営支援研究会WG主査

議 題

- ・セミナーの開催について
- ・今後のスケジュールについて
- ・その他

### ④アンケート結果の概要

(参加者数) 175名(42機関) 前年度170名(43機関)  
(回答数) 129件(回答率73.7%) 前年度105件(回答率61.8%)

□全体的な感想(回答数108件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 26件(24.1%) 前年度 38件(36.2%)
  - ・参考になった 69件(63.9%) 前年度 59件(56.2%)
  - ・多少参考になった 13件(12.0%) 前年度 8件(7.6%)
  - ・参考にならなかった 0件(0.0%) 前年度 0件(0.0%)
- 《満足度(大変参考になった，参考になったの合計)昨年度92.4%→本年度88.0%》

□各テーマの満足度

○パネルディスカッション(回答数109件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 30件(27.5%)
- ・参考になった 66件(60.6%)
- ・多少参考になった 12件(11.0%)
- ・参考にならなかった 1件(0.9%)

○グループ別討議(11月29日)(回答数100件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 20件(20.0%)
- ・参考になった 59件(59.0%)
- ・多少参考になった 18件(18.0%)
- ・参考にならなかった 3件(3.0%)

○総括討議(回答数100件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 24件(24.0%)
- ・参考になった 57件(57.0%)
- ・多少参考になった 19件(19.0%)
- ・参考にならなかった 0件(0.0%)

○講義(回答数107件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 43件(40.2%)
- ・参考になった 52件(48.6%)
- ・多少参考になった 10件(9.4%)
- ・参考にならなかった 2件(1.9%)

○経営実務(人事戦略)(回答数103件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 14件(13.6%)
- ・参考になった 63件(61.2%)
- ・多少参考になった 22件(21.4%)
- ・参考にならなかった 4件(3.9%)

○経営実務（財務戦略）（回答数103件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 26件（25.2％）
- ・参考になった 63件（61.2％）
- ・多少参考になった 14件（13.6％）
- ・参考にならなかった 0件（0％）

○グループ別討議（11月30日）（回答数87件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 25件（28.7％）
- ・参考になった 56件（64.4％）
- ・多少参考になった 5件（5.8％）
- ・参考にならなかった 1件（1.2％）

○全体発表（回答数78件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 17件（21.8％）
- ・参考になった 56件（71.8％）
- ・多少参考になった 4件（5.1％）
- ・参考にならなかった 1件（1.3％）

□今後のセミナーで取り上げてほしい事項（回答者44名）

☆国立大学病院について……………（13件 29.6％）

- ・国立大学病院の経営について 10件
- ・国立大学病院の使命 3件

☆財務関係……………（9件 20.5％）

- ・財務関係 8件
- ・その他 1件

☆実践事例……………（9件 20.5％）

- ・私立大学等 6件
- ・その他 3件

☆人事関係……………（3件 6.8％）

☆その他……………（10件 22.7％）

□意見、感想等（回答者41名）

☆プログラム内容に関する事……………（16件 39.0％）

- ・グループ別討議について 10件
- ・その他 6件

☆開催に関する事……………（15件 36.6％）

- ・開催時期について 6件
- ・対象について 6件
- ・その他 3件

☆その他……………（10件 24.4％）

- ・現状維持 4件
- ・その他 6件

## (2) 大学財務・経営セミナー

### a 大学マネジメントセミナー（財務・会計編）

#### ① 日程等

（10月5日（木））

##### □ 講義&解説

「平成17年度決算概要，減損会計」

菅原 康宏（文部科学省国立大学法人支援課専門職）

「財務分析の活用」

山本 清（国立大学財務・経営センター研究部長）

・コメンテーター 仁科 一彦（大阪大学理事）

##### □ 実践事例①

「予算管理の実践（人件費管理を含む）」

遠藤 啓（北海道大学理事）

##### □ 実践事例②

「予算管理の実践（人件費管理を含む）」

田村 幸男（山形大学理事）

##### □ 実践事例③

「事務機構改革の実践」

上杉 道世（東京大学理事）

##### □ 実践事例④

「内部統制」

高田 敏文（東北大学理事）

#### ② 企画委員会委員名簿

##### 【外部委員】

磯谷 桂介（東北大学総長主席補佐）

泉 紳一郎（筑波大学理事・副学長）

上杉 道世（東京大学理事）

鷺山 恭彦（東京学芸大学長）

村田 直樹（横浜国立大学事務局長）

木谷 雅人（京都大学理事）

仁科 一彦（大阪大学理事）

小田 章（和歌山大学長）

早田 憲治（九州大学理事兼事務局長）

島田 正寛（大分大学理事）

宮脇 和男（高エネ機構理事）

##### 【国立大学財務・経営センター委員】

遠藤 昭雄（理事長）

芝田 政之（理事）

山本 清（研究部長）

#### ③ 企画委員会実施状況

##### 【第1回企画委員会】平成18年8月7日（月）

参加者：磯谷東北大学総長主席補佐，泉筑波大学理事，鷺山東京学芸大学長，

村田横浜国立大学事務局長，木谷京都大学理事，仁科大阪大学理事，

小田和歌山大学長，島田大分大学理事，宮脇高エネ研理事

（センター委員）遠藤理事長，芝田理事，山本研究部長

##### 議 題

- ・セミナーの実施について

- ・今後のスケジュールについて
- ・その他

【第2回企画委員会】平成18年9月7日（木）

参加者：鷲山東京学芸大学長，木谷京都大学理事，仁科大阪大学理事，島田大分大学理事  
（センター委員）遠藤理事長，芝田理事

議 題

- ・セミナーの実施について
- ・今後のスケジュールについて
- ・その他

④アンケート結果の概要

(参加者数)	184名(89機関)	前年度167名(79機関)
(回答数)	162件(回答率88.0%)	前年度119件(回答71.3%)

□全体的な感想(回答数146件：%は回答数に対してのもの)

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| ・大変参考になった  | 65件(44.5%) | 前年度59件(49.6%) |
| ・参考になった    | 73件(50.0%) | 前年度60件(50.4%) |
| ・多少参考になった  | 8件(5.5%)   | 前年度0件(0.0%)   |
| ・参考にならなかった | 0件(0.0%)   | 前年度0件(0.0%)   |
- 《満足度(大変参考になった，参考になったの合計)昨年度100%→本年度94.5%》

□各テーマの満足度

○「講義&解説」(回答数158件：%は回答数に対してのもの)

- |            |            |
|------------|------------|
| ・大変参考になった  | 64件(40.5%) |
| ・参考になった    | 77件(48.7%) |
| ・多少参考になった  | 17件(10.8%) |
| ・参考にならなかった | 0件(0.0%)   |

○「実践事例①予算管理の実践」(回答数158件：%は回答数に対してのもの)

- |            |            |
|------------|------------|
| ・大変参考になった  | 45件(28.5%) |
| ・参考になった    | 85件(53.8%) |
| ・多少参考になった  | 25件(15.8%) |
| ・参考にならなかった | 3件(1.9%)   |

○「実践事例②予算管理の実践」(回答数159件：%は回答数に対してのもの)

- |            |            |
|------------|------------|
| ・大変参考になった  | 77件(48.4%) |
| ・参考になった    | 66件(41.5%) |
| ・多少参考になった  | 15件(9.4%)  |
| ・参考にならなかった | 1件(0.6%)   |

○「実践事例③事務機構改革の実践」(回答数150件：%は回答数に対してのもの)

- |            |            |
|------------|------------|
| ・大変参考になった  | 65件(43.3%) |
| ・参考になった    | 67件(44.7%) |
| ・多少参考になった  | 16件(10.7%) |
| ・参考にならなかった | 2件(1.3%)   |

○「実践事例④内部統制」(回答数138件：%は回答数に対してのもの)

- |            |            |
|------------|------------|
| ・大変参考になった  | 41件(29.7%) |
| ・参考になった    | 61件(44.2%) |
| ・多少参考になった  | 31件(22.5%) |
| ・参考にならなかった | 5件(3.6%)   |

□今後のセミナーで取り上げてほしい事項(回答者61名)

- |       |     |       |
|-------|-----|-------|
| ☆大学運営 | 38件 | 62.3% |
| ・管理運営 | 18件 |       |
| ・財務分析 | 12件 |       |

・評価	4件	
・減損会計	2件	
・会計基準	2件	
☆実践事例……………	(16件	26.2%)
・他大学の実践事例	15件	
・民間の事例	1件	
☆その他……………	(7件	11.5%)
□セミナーの持ち方等についての意見, 希望等 (回答39名)		
☆プログラムに関する意見……………	(25件	64.1%)
・構成内容	22件	
・時間配分	2件	
・質疑応答要望	1件	
☆開催に関する意見……………	(14件	35.9%)
・対象者の拡大, 頻度, 検討	9件	
・継続開催要望	5件	

### (3) 大学職員スキルアップ研修

#### a 大学職員マネージメント研修

##### ① 日程等

(第1日目 (2月7日 (水)))

- 「国立大学法人の現状と課題」  
小松 親次郎 (文部科学省高等教育局高等教育企画課長)
- 「国立大学の財務管理」  
山本 清 (国立大学財務・経営センター研究部長)
- 「長期借入等制度改正に伴う諸課題」  
澤田 佳成 (文部科学省高等教育局法人支援課課長補佐)

(第2日目 (2月8日 (木)))

- 「北海道大学におけるアウトソーシング」  
久保田 学 (北海道大学財務部主計課長)
- 「佐賀大学の財政安定化へ向けて」  
三沼 仁 (佐賀大学財務部財務課長)
- 「科学研究費補助金の不正使用の防止等について」  
大城 功 (文部科学省研究振興局学術研究助成課専門官)
- 分科会

##### ② 企画委員会委員名簿

###### 【国立大学法人等】

後藤 寛 (筑波大学財務部長)  
伊豆仁志 (東北大学財務部財務課課長補佐)  
坂本淳一 (筑波大学財務部財務企画課長)  
平野浩之 (東京大学財務部財務課長)  
丸山 浩 (東京医科歯科大学経理部主計課長)  
横山直樹 (東京医科歯科大学経理部主計課専門職員)  
吉原秀昭 (東京農工大学財務企画チームリーダー)  
森 昭一郎 (横浜国立大学総務部学術・国際課長)  
佐藤規朗 (名古屋大学財務部財務課長)  
大淵 学 (京都大学財務部財務企画課長)

###### 【(社) 国立大学協会】

渡邊 栄人 (事務局企画部主幹)

###### 【国立大学財務・経営センター】

真子 博 (経営支援課長)  
林 明夫 (施設助成課長)

##### ③ 企画委員会実施状況

【第1回企画委員会】平成18年12月11日 (月)

参加者：後藤筑波大学財務部長，伊豆東北大学財務部財務課課長補佐，坂本筑波大学財務部財務企画課長，平野東京大学財務部財務課長，丸山東京医科歯科大学経理部主計課長，横山東京医科歯科大学経理部主計課専門職員，森横浜国立大学総務部学術・国際課長，佐藤名古屋大学財務部財務課長，大淵京都大学財務部財務企画課長  
財務・経営センター委員

議 題

- ・大学職員マネージメント研修について



・その他

【第2回企画委員会】平成19年1月17日（水）

参加者：後藤筑波大学財務部長，坂本筑波大学財務部財務企画課長，  
平野東京大学財務部財務課長，丸山東京医科歯科大学経理部主計課長，  
横山東京医科歯科大学経理部主計課専門職員，吉原東京農工大学財務企画チームリーダー，  
森横浜国立大学総務部学術・国際課長，佐藤名古屋大学財務部財務課長  
財務・経営センター委員

議 題

- ・大学職員マネジメント研修について
- ・その他

④アンケート結果の概要

(参加者数)	218名(88機関)	前年度	286名(92機関)
(回答数)	201件(回答率92.2%)	前年度	271件(回答率94.7%)

□全体的な感想(回答数183件：%は回答数に対してのもの)

・大変参考になった	75件(41.0%)	前年度	126件(46.5%)
・参考になった	93件(50.8%)	前年度	140件(51.7%)
・多少参考になった	15件(8.2%)	前年度	5件(1.8%)
・参考にならなかった	0件(0.0%)	前年度	0件(0.0%)

《満足度(大変参考になった，参考になったの合計)昨年度98.2%→本年度91.8%》

□各テーマの満足度

○国立大学法人の現状と課題(回答数200件：%は回答数に対してのもの)

・大変参考になった	60件(30.0%)
・参考になった	98件(49.0%)
・多少参考になった	35件(17.5%)
・参考にならなかった	7件(3.5%)

○国立大学の財務管理(回答数200件：%は回答数に対してのもの)

・大変参考になった	57件(28.5%)
・参考になった	102件(51.0%)
・多少参考になった	40件(20.0%)
・参考にならなかった	1件(0.5%)

○長期借入等制度改正に伴う諸課題(回答数199件：%は回答数に対してのもの)

・大変参考になった	99件(49.7%)
・参考になった	84件(42.2%)
・多少参考になった	15件(7.5%)
・参考にならなかった	1件(0.5%)

○実践事例1(北海道大学)(回答数199件：%は回答数に対してのもの)

・大変参考になった	67件(33.7%)
・参考になった	101件(50.8%)
・多少参考になった	29件(14.6%)
・参考にならなかった	2件(1.0%)

○実践事例2(佐賀大学)(回答数200件：%は回答数に対してのもの)

・大変参考になった	51件(25.5%)
・参考になった	101件(50.5%)
・多少参考になった	48件(24.0%)
・参考にならなかった	0件(0.0%)

○科学研究費補助金の不正使用の防止等(回答数197件：%は回答数に対してのもの)

・大変参考になった	52件(26.4%)
・参考になった	113件(57.4%)
・多少参考になった	30件(15.2%)

・参考にならなかった 2件 ( 1. 0%)

○分科会 (回答数181件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 104件 (57. 5%)
- ・参考になった 65件 (35. 9%)
- ・多少参考になった 12件 ( 6. 6%)
- ・参考にならなかった 0件 ( 0. 0%)

□今後の研修で取り上げてほしい事項 (回答者66名)

- ☆財務関係…………… (15件 22. 7%)
- ☆実践事例…………… (28件 42. 4%)
- ☆人事…………… ( 3件 4. 5%)
- ☆その他…………… (20件 30. 3%)

□研修の持ち方等についての意見, 希望等 (回答者123名)

- ☆プログラム内容に関する事…………… (22件 17. 9%)
  - ・分科会 21件
  - ・講義 1件
- ☆開催に関する事…………… (78件 63. 4%)
  - ・継続開催要望 68件
  - ・対象 4件
  - ・開催時期 2件
  - ・その他 4件
- ☆その他…………… (23件 18. 7%)
  - ・現状維持 1件
  - ・その他 22件

#### (4) 平成18年度セミナー・研修事業のアンケート結果の概要

(参加者数)	731名	前年度	958名
(回答数)	609件 (回答率83. 3%)	前年度	736件 (回答率76. 8%)

□全体的な感想 (回答数548件：%は回答数に対してのもの)

- |            |               |     |               |
|------------|---------------|-----|---------------|
| ・大変参考になった  | 212件 (38. 7%) | 前年度 | 327件 (44. 4%) |
| ・参考になった    | 291件 (53. 1%) | 前年度 | 390件 (53. 0%) |
| ・多少参考になった  | 45件 ( 8. 2%)  | 前年度 | 19件 ( 2. 6%)  |
| ・参考にならなかった | 0件 ( 0. 0%)   | 前年度 | 0件 ( 0. 0%)   |

《満足度 (大変参考になった, 参考になったの合計) 昨年度97. 4%→本年度91. 8%》

## 平成18年度国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供実績

### ① 財務・経営に関する調査研究成果の提供

#### (1) 大学経営危機への対処 第2巻

平成18年3月刊行（平成18年4月配布）

#### 内容・構成

各国報告書（高等教育機関の財政経営と管理）

##### (1) オーストラリア

- 第1章 憲法上の位置づけ
- 第2章 現行政策の背景
- 第3章 政策手段の内容
- 第4章 財政的実行可能性の確保
- 第5章 現行アプローチの批判的分析

##### (2) ドイツ

- 第1章 憲法上の位置づけ
- 第2章 現行の政策状況
- 第3章 政策手段の記述
- 第4章 財務の実現性確保に関する分析と政策手段の有効性の評価
- 第5章 現行の取り組み方の強み、弱点、機会、危険要素

##### (3) オランダ

- 第1章 制度的位置付け
- 第2章 現行の政策の文脈
- 第3章 政策手段の描写
- 第4章 財政的存続可能性の確保に関する分析－政策手段の有効性の評価
- 第5章 強みと弱み及び機会とリスクの分析

##### (4) スウェーデン

- 第1章 憲法上の問題
- 第2章 目的と政策方向
- 第3章 中央機関による管理
- 第4章 財務の活性化
- 第5章 管理システム；強さ、弱さ、機会、脅威

## (2) 大学財務経営研究第3号

平成18年8月刊行

### 内容・構成

- (1) 大学政策と経営への財務分析の活用
- (2) 日本とスウェーデンの国立大学改革
- (3) 国立大学におけるPFIの活用とその課題
- (4) 法人化後の国立大学の類型化  
－基本財務指標に基づく吉田累計の再考－
- (5) 英国における授業料・奨学金制度改革と我が国の課題
- (6) 法人化1年の現状と課題
- (7) 法人化のインパクト  
－地方大学の試み－
- (8) 法人時代における国立大学の財務
- (9) 国立大学の将来像と大学改革の方向性  
～企業と大学の改革実務経験を踏まえた考察～
- (10) 私立大学の経営と財務  
～立命館の事例を踏まえて～
- (11) 国立大学論  
－格差構造と法人化－
- (12) Cooperation or Conflict between University Managers and Professors
- (13) Higher Education in Portugal:  
Recent Evolution, Equity, Trends and Perspective of Future

## ② 「国立大学法人経営ハンドブック」の作成・配布

### (1) 国立大学法人経営ハンドブックの内容・構成

#### ①第1集（平成16年5月刊行）

- 第1章 国立大学法人制度の特色
- 第2章 経営と戦略
- 第3章 目標と計画
- 第4章 予算の管理
- 第5章 組織の管理
- 第6章 モニタリングと経営改善へのフィードバック
- 第7章 予算執行の管理と会計
- 第8章 資産と負債の管理

第9章 コストの管理

第10章 監査

第11章 財務分析

②第2集 (平成18年1月刊行)

第1章 リーダーシップ

第2章 人事管理

第3章 組織業務の管理

第4章 業績評価

第5章 情報システム管理

第6章 リスク管理

第7章 施設管理

第8章 学生支援・サービス管理

③第3集 (予定)

第1部 支援業務関係

第1章 図書館

第2章 情報処理センター

第3章 研究プロジェクト管理

第4章 知財管理

第5章 教職員・学生の福利厚生・サービス管理

第2部 対外関係

第6章 広報

第7章 教育研究関連事業

第8章 募金／寄付金

第9章 連携 (産学官連携・地域連携・大学間連携)

第10章 国際関係／留学生

(2) 国立大学法人経営ハンドブック編集委員会委員 (所属は平成19年3月)

小林 信一	筑波大学 大学院ビジネス科学研究科 (大学研究センター) 教授
永田 治樹	筑波大学 大学院図書館情報メディア研究科 教授
船守 美穂	東京大学 国際連携本部 特任助教授
村山 典久	滋賀医科大学 理事 (経営等担当)
西本 清一	京都大学 大学院工学研究科長
北野 正雄	京都大学情報環境機構副機構長・工学研究科附属情報センター長
湯本 長伯	九州大学 産学連携センター・デザイン総合部門 教授
城多 努	広島市立大学 国際学部 専任講師
鈴木 豊	青山学院大学 会計プロフェッション研究科長
金田 正男	一橋大学事務局長

堀江 学	日本学生支援機構 留学情報センター長
芝坂 佳子	あずさ監査法人 知的財産戦略室
黒川 肇	監査法人トーマツ パブリックセクター部 シニアマネジャー
荒張 健	新日本監査法人
稲垣 正人	みすず監査法人 公共セクター部長
齋藤 淳一	株式会社電通 IMC プランニング・センター ブランド・コンサルティング室 経営・事業戦略コンサルティング部 シニアコンサルタント
中原 隆一	株式会社日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員
日戸 浩之	株式会社野村総合研究所 サービス事業コンサルティング部 上席コンサルタント
宍戸 和子	株式会社三菱総合研究所 コンサルティング事業本部 戦略コンサルティンググループ
佐藤 慎悟	ベリリングポイント株式会社 ディレクター

文部科学省文部科学省高等教育局国立大学法人支援課（オブザーバー）

国立大学財務・経営センター

理事長、理事、監事、研究部（研究部長・教授・助教授・客員教授・客員助教授）、  
総務部長、経営支援課長

### ③ 「国立大学の財務」（平成18年度版）の刊行・提供

平成19年3月刊行

#### 内容・構成

- I. データ集計の目的と方法
  - II. 国立大学法人の財務概要
  - III. 利用の手引きと留意点
- (資料編)
- I. 法人別の概要財務諸表と財務比率
  - II. 特性別の合計概要財務諸表と財務比較
  - III. 規模別の合計財務概要諸表と財務比率

国立大学の財務と新会計基準への対応に関する説明会

開催日 平成19年3月22日（木）

- 内容等
- I. 国立大学の財務（平成18年度版）  
山本 清 （国立大学財務・経営センター 研究部長）
  - II. 減損会計  
梶川 博昭 （あずさ監査法人）
  - III. セグメント  
黒川 肇 （監査法人トーマツ）
  - IV. 内部統制－研究費の不正使用－  
植草 茂樹 （新日本監査法人）
  - V. 環境報告書  
白井 ゆりあ（みすず監査法人）

#### ④ 「国立大学法人等財務管理等に関する協議会」の開催

##### 国立大学法人等財務管理等に関する協議会

開催日：平成 18 年 5 月 22 日（月）～23 日（火）

内 容：

《1 日目》

- 開会の挨拶  
徳永 保（文部科学省大臣官房審議官）
- 平成 19 年度概算要求に向けての動き  
文部科学省大臣官房会計課長
- 平成 19 年度概算要求について  
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長  
文部科学省研究振興局学術機関課長
- 国立大学法人等の施設整備について  
文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課長
- 国立大学法人化後の人事管理上の諸課題について  
文部科学省大臣官房人事課
- 科学研究費補助金の繰り越しについて  
科学研究費補助金の不正使用の防止について  
文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室長
- 政府調達について  
文部科学省大臣官房会計課政府調達室長
- 会計検査の検査状況について  
減損会計について  
消費税の取り扱いについて  
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

《2 日目》

- 国公立大学を通じた大学教育改革の支援について  
文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長
- 国立大学法人の評価について  
文部科学省高等教育局高等教育企画課長
- 事例紹介等

## ⑤ 「国立大F & Mマガジン（メールマガジン）」の創刊

### 国立大F & Mマガジンバックナンバー

#### 平成19年

第10号  
(平成19年03月22日)

第9号  
(平成19年02月15日)

第8号  
(平成19年01月15日)

#### 平成18年

増刊号  
(平成18年12月22日)

第7号  
(平成18年12月12日)

第6号  
(平成18年11月10日)

第5号  
(平成18年10月12日)

第4号  
(平成18年09月12日)

第3号  
(平成18年08月10日)

第2号  
(平成18年07月10日)

臨時増刊号  
(平成18年07月03日)

創刊号  
(平成18年06月01日)

創刊準備号  
(平成18年05月01日)

## ○ メールマガジンの登録

### 国立大F & Mマガジン

国立大学財務・経営センターでは、セミナー・研修会、財務・財政研究会など各種事業イベントの案内、研究コラム、文部科学省からの情報、各大学における経営実情レポート、経営相談Q & A、財産管理・施設整備に関する情報などをタイムリーに提供することを目的にメールマガジンを発行しようとするものです。購読料は無料です。ご希望の方は下記より新規登録及び登録解除を行ってください。

[メルマガ新規登録申込](#)

[メルマガ登録解除](#)

[国立大F & Mマガジンバックナンバー >>](#)

メールマガジンに関するお問い合わせは

[mail-mag@zam.go.jp](mailto:mail-mag@zam.go.jp)



☆☆☆★=====☆☆☆☆

第10号 平成19年3月22日

国立大 F & Mマガジン  
(F = Finance、M = Management)

【(独) 国立大学財務・経営センター メールマガジン】

☆☆☆★=====☆☆☆☆

国立大 F & Mマガジン第10号をお届けします。

当センターでは、情報提供活動の一環として、各種事業イベントの案内、研究コラム、文部科学省からの情報、各大学における経営実情レポート、経営相談Q & A、財産管理・施設整備に関する情報などをタイムリーに提供することを目的にメールマガジンを発行しています。

皆様のおかげで、配信希望も着実に増えています。

まだまだ多くの方々にご覧いただきと願っております。どうか、学内等の教職員の皆様に広くご紹介いただきますようよろしくお願いいたします。

※ このメールマガジンは等幅フォントでご覧下さい。  
(なお、リンクが無効になる場合があります。)

※ 現在の配信希望 1,585件 (2007.03.22 現在)

■◇-----◇■

【目次】

- ・ 特別寄稿「経済財政諮問会議での民間議員の意見をめぐって」  
北海道教育大学長 村山紀昭
- ・ 財産管理・施設整備に関する情報
- ・ 経営相談室情報
- ・ 役立つミニ情報(その4)
- ・ サラリーマンコレクター入門講座 ④
- ・ お知らせ
- ・ 編集後記

■◇-----◇■

□ 特別寄稿「経済財政諮問会議での民間議員の意見をめぐって」

北海道教育大学長  
村山紀昭

3月の国大協総会で、久しぶりに国立大学法人の今後について長時間熱心な議論がありました。きっかけは、経済財政諮問会議で民間議員4人から提出されたペーパー「成長力強化のための大学・大学院改革について」です。ペーパーは、「世界中の大学がダイナミックに連携・再編に取り組むなかで、日本の大学は世界の潮流から大きく遅れている」という現状認識に立って、「国際競争力の高い知の拠点づくり」を謳い、国立大学法人に関して、教職員数などを基に立てられている現行の運営費交付金配分を、2期目の中期計画に向けて「大学の努力と成果に応じ」「大学再編を視野に入れ、選択と集中を促す配分ルール・基準」に転換することを求めています。

折しも、国大協では、新しい取り組みとして、「21世紀の国立大学を考える委員会」の設置を決め、法人化3年の検証を含めて本格的な国立大学法人像を描き出す課題に乗り出しました。今後しばらくの間、いろいろな角度から国立大学をめぐる大議論が行われると思われませんが、ここでは、とりあえずの感想をいくつか述べたいと思います。

- (1) 「国際競争力」ということ
- (2) 国立大学の原則の確立
- (3) 国立大学の改革力
- (4) 運営費交付金の競争化？

⇒▽ 詳しくはこちらから

<http://www.zam.go.jp/pdf/00000032.pdf>

■◇-----◇■  
□ 財産管理・施設整備に関する情報

◇ 神戸大学医学部附属病院における看護師宿舎借上げ事例について ◇  
神戸大学医学部附属病院においては、看護師の増加に伴う看護師宿舎の不足に対応するため、民間賃貸物件の一括借上げを行っておられます。看護師宿舎のための民間賃貸物件借上げは、既に他の国立大学法人においても、同様に行われている事例がいくつかあるようですが、看護師以外の職員用宿舎や学生寄宿舍の不足への対応方策の検討の参考として、その概要をご紹介します。

▼ 詳しい内容はこちらから

<http://www.zam.go.jp/pdf/00000030.pdf>

◇ 第2回財産管理研究協議会の開催について ◇

平成19年2月19日(月)に、国立大学法人等の財産管理担当者の方2

61名にお集まりいただき開催いたしました「財産管理に関する研究協議会」に係る下記の資料を財経センターホームページに掲載いたしましたので、ご活用下さい。

(資料1-1) 複式簿記の会計情報と資産管理

<http://www.zam.go.jp/p00/pdf/803/00000001.pdf>

(資料1-2) 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解

<http://www.zam.go.jp/p00/pdf/803/00000002.pdf>

(資料1-3) 複式簿記の会計情報と資産管理 (プロジェクター版)

<http://www.zam.go.jp/p00/pdf/803/00000003.pdf>

(資料2-1) 宿舎等管理業務のアウトソーシングについて

<http://www.zam.go.jp/p00/pdf/803/00000004.pdf>

(資料2-2) 社宅管理の最新実態

<http://www.zam.go.jp/p00/pdf/803/00000005.pdf>

(資料2-3) 民間社宅・社宅管理の業務体制及び今後の有効利用提案

<http://www.zam.go.jp/p00/pdf/803/00000006.pdf>

(資料3) 国立大学におけるPFIの活用とその課題

<http://www.zam.go.jp/p00/pdf/803/00000007.pdf>

◇施設費貸付事業及び施設費交付事業の執行上、疑問点等ある場合は、お気軽に下記宛先までお問い合わせ下さい。個別又は本メールマガジンにてご回答させていただきます。

◇当センターでは、弁護士、司法書士等の専門家に委嘱しておりますので、各国立大学法人等において財産管理・財産処分に関し課題等あればお気軽に下記宛先までお問い合わせ下さい。個別又は本メールマガジンにてご回答させていただきます。

◇◇本件に関するお問い合わせ先◇◇

財経センター 施設助成課 林 明 夫

Tel 03-4212-6101 Fax 03-4212-6600

E-mail [finance@zam.go.jp](mailto:finance@zam.go.jp)

■◇-----◇■

経営相談室情報

\_\_/\_\_/経営相談室 事業案内\_\_/\_\_/

◇◇ 大学訪問調査をスタートしました。◇◇

財務経営支援研究会においては、複数の大学に直接訪問し、財務・経営に関する取組事例等について調査を開始いたしました。

調査の詳細等については、次号以降においてご報告いたします。

(調査概要)

○ 基本事項調査

職員数（財務担当職員数）、学生数、収支、科研費採択件数、予算配分プロセス、経費節減、構造改善のための取組状況、外部委託実施状況、財務分析チームの有無、その他財務・経営改善に係る取組事例・構想等について調査

○ 取組事例調査

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書から抽出した取組事例の具体的内容についてヒアリング調査

- ・ 実施に至った経緯（背景、設計のプロセス等）
- ・ 設計段階における課題、問題点（失敗談など）
- ・ 具体の実施内容（実施方法、実施体制等）
- ・ 実施に伴う問題点等
- ・ 実施に伴う予算額
- ・ 具体の成果等
- ・ 実施によるメリット、デメリット
- ・ 今後の課題等

☆☆ 訪問調査大学

◆ 岩手大学 平成19年2月26日（月）

○ 取組事例

「各種業務委託の実施」

- ・ 旅費業務委託
- ・ 農学部スクールバス運転委託業務
- ・ 国際交流会館維持管理業務の委託
- ・ 秘書派遣業務
- ・ その他委託業務

○ 調査・相談員

吉原 秀昭（東京農工大学財務企画チームリーダー）  
森 昭一郎（横浜国立大学総務部学術・国際課長）  
佐藤 規朗（名古屋大学財務部財務課長）  
真子 博（国立大学財務・経営センター経営支援課長）

◆ 東北大学 平成19年2月27日（火）

○ 取組事例

- ・ 全学統合情報管理システムの導入準備
- ・ テクニカルサポートセンターの設立準備
- ・ 共同調達による経費の抑制に関する事例
- ・ 戦略的な研究支援体制の構築

- 調査・相談員  
上記に同じ
- ◆ 高知大学 平成19年3月1日(木)・2日(金)
  - 取組事例
    - ・ 競争的資金の獲得に繋がる教育研究活動に対して学長裁量経費を優先配分
    - ・ 貸出施設等の拡大等、施設の利用促進の取組状況
    - ・ P E T - C T 導入独自プロジェクト
  - 調査・相談員
    - 平野 浩之 (東京大学財務部財務課長)
    - 丸山 浩 (東京医科歯科大学経理部主計課長)
    - 真子 博 (国立大学財務・経営センター経営支援課長)
- ◆ 香川大学 平成19年3月7日(水)
  - 取組事例
    - ・ 事務系職員に目標管理、能力評価制度を導入
    - ・ 学長のリーダーシップによる人員管理
    - ・ 評価結果に照らした戦略的な予算配分
  - 調査・相談員
    - 丸山 浩 (東京医科歯科大学経理部主計課長)
    - 古田 和之 (大学評価・学位授与機構総務課長)
    - 横山 直樹 (東京医科歯科大学経理部主計課専門職員)
    - 高山 勇二 (国立大学財務・経営センター経営支援課係長)
- ◆ 愛媛大学 平成19年3月8日(木)・9日(金)
  - 取組事例
    - ・ 「経営政策室」の強化
    - ・ 「経営情報分析室」の活動  
財務データ分析プロジェクトの設置
    - ・ 外部資金の獲得(応援寄附金の設置)
  - 調査・相談員  
上記に同じ
- ◆ 九州工業大学 平成19年3月15日(木)
  - 取組事例
    - ・ 保有機器類のデータベース化及びWebでの公開による有効活用  
保有機器類の学外有償貸出に関する体制整備
  - 調査・相談員
    - 大淵 学 (京都大学財務部財務企画課長)
    - 伊豆 仁志 (東北大学財務部財務課課長補佐)
    - 後藤 秀逸 (国立大学財務・経営センター経営支援課補佐)
- ◆ 九州大学 平成19年3月16日(金)

- 取組事例
  - ・ 経営戦略WGの設置
  - ・ 教職員の人事考課制度に関する事例
  - ・ 広報体制の充実
- 調査・相談員  
上記に同じ

◇◇ 病院経営支援研究会も大学訪問調査をスタートします。◇◇

☆☆ 調査予定大学

- ◆ 新潟大学 平成19年3月19日(月)・20日(火)
- ◆ 島根大学 平成19年3月22日(木)・23日(金)
- ◆ 鳥取大学 平成19年3月27日(火)・28日(水)

◇◇ 若手職員を対象とした勉強会 ◇◇

経営相談室では、国立大学法人の若手職員を対象に財務・経営勉強会の開催を計画しています。

(勉強会の内容)

- ・ 法人化3年目を迎えて  
法人化前から現在までを事務的に俯瞰し、現出する諸課題等をとらえる。
- ・ 将来を見据えて自大学に期待するもの  
参加した若手職員によるフリーディスカッション  
など

※計画が決まり次第、ご案内・募集いたします。

◆ 経営改善方策に係る事例募集

経営相談室では、財務・経営の改善に関し、広く情報を提供すべく、経営改善、取り組みの事例を収集しております。ご紹介いただける事例がありましたら、ご協力方よろしく願いいたします。

<http://www.zam.go.jp/m00/m0000100.htm>

現在、セミナー等で発表された12件の事例を紹介しています。

◆ 経営相談フォーム

また、経営相談室においては、経営相談に係る質問も受け付けております。是非、質問をお寄せください。

<http://www.zam.go.jp/100/10000000.htm>

◇◇ 経営相談事業に関する問い合わせ先 ◇◇

国立大学財務・経営センター経営相談室

学術総合センター 10F

経営相談室長 真子 博 (03-4212-6301)

副室長 林 明 夫 (03-4212-6101)

室長補佐 後 藤 秀 逸 (03-4212-6103)

係長 高 山 勇 二 (03-4212-6312)

E-mail [management@zam.go.jp](mailto:management@zam.go.jp)

■ ◇ ----- ◇ ■  
□ 役立つミニ情報 (その4)

今回は、新聞などで頻繁に報道されている短時間労働者の雇用管理の改善の話です。企業などを中心に、経費の節減等のために短時間労働者（いわゆるパートタイム）を増やしていますが、実際の業務内容や責任が通常の労働者と変わらないのに、労働条件が劣っている場合が多いことから、その改善が必要だと考えられています。

平成15年に「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（いわゆるパートタイム労働法）が成立し、労働条件の改善が図られてきましたが、同法は事業主の努力を促す規定が大半で、実効性に乏しかったため、今回この法律を改正し、各種義務規定を創設するとともに、紛争処理の仕組みを導入することになりました。

各種新設義務としては、

- ・業務内容・責任が通常の労働者との短時間労働者に対する賃金決定、教育訓練などにおける差別の禁止
  - ・通常の労働者への転換促進措置の実施
  - ・短時間労働者への待遇決定に関する説明
- などがあります。

また、紛争処理の仕組みとしては、男女雇用機会均等法による都道府県の紛争調整委員会による調停と同様の仕組みが導入されます。

改正のための法案は、2月に国会に提出されています。ただし、今国会で成立しても、事業主に直接影響する規定の施行日は平成20年4月になっていますので、1年程度の準備期間があります。しかし、学内の規程整備なども必要になってくる場合があると考えられますので、人事労務担当の方々は注意しておいてください。

なお、「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が通常の労働者に比べて短い者で、広範にとらえられます。雇用保険法の「20時間以上30時間未満」とか、厚生年金の適用除外基準である「4分の3未満、30時間未満」などとは違った定義になっていることに留意が必要です。（厚生年金の

基準については、見直しの議論が進行中です。)

今回導入される予定の主な仕組みは次のとおりです。

<http://www.zam.go.jp/pdf/00000031.pdf>

(理事 芝田政之)

■◇-----◇■

□「サラリーマンコレクター入門講座 ④」

～ アートソムリエ「山本冬彦雑文集」から ～

★【なぜ絵を集めるのか】

コレクターと言われる人が「なぜ絵を集めるのですか?」、「美術品を蒐集する目的は何ですか?」と聞かれることが多い。人によって理由や目的はそれぞれ違うと思うが、一般的にいくつかの答えがある。

一番わかりやすいのが投資のためという答えである。美術品は芸術作品であると同時に商品でもあり資産でもあるので、株や土地と同じように格好の投資物件にもなる。美術品を投資の対象とすることをいかがわしいと考える人も多いと思うが、そのこと自体は特に悪いことではない。美術品を純粋に芸術作品と思っている人や、そう思いたい人がそのように感じるのである。また、美術品には全く興味はないが、資産隠しや脱税の道具にしているような一部の人の存在が悪印象を与えているのであろう。

投資のためという人の中には二通りのタイプがある。一つは欧米の資産家がやっているように財産分散法の中で美術品・宝飾品を資産の一つとし、投資対象としてとらえるもので、これは健全な資産管理の手法である。一方で、お金儲けが目的で美術品はそのための手段であり、儲ければ土地だろうが株だろうが何でも良いという人だ。これは「投資」ではなく「投機」でありマネーゲームである。バブル期には、画廊に来て儲かりそうな絵を全部くれ..とか、右から左に転売して画商の上前をはねるような似非コレクターもたくさんいました。

美術品を集めるもう一つの答えは、まさに美術品としての興味から自分の好みの作品を集めるというものである。家のインテリアとしてなら、せいぜい数点あればいいのだが、それ以上となるとコレクションそのものが目的と言える。ではコレクションの最終目的は何だろうか? 将来個人美術館を作ろうとか、公的美術館に寄贈しようとか、中には画商になろうという明確な目的で集めている人もいるが、大半は元々蒐集癖があり、集めているうちにやめられなくなったというのが実態ではないだろうか?



では、わたし自身はなぜ絵を集めているかというところ、画廊まわりをしているうちにいつの間にか蒐集したコレクションが1000点を超え、ほとんど「病氣」と言っている状態で、しかも最終的にどうするかという目的もなく惰性で集め続けている「重症患者」である。しかし、そろそろどのように落とし前をつけるかを考えなければいけない歳なのだが、相変わらず結論は先送りして蒐集を続けているというところだろうか。

⇒⇒『隠れ家のひまつぶし：別冊』サラリーマン・コレクター入門から

(山本監事の略歴)

1971年 東京大学法学部卒、同年、三菱レイヨン入社 社長室

1976年 大東京火災へ転職、総合企画、人材開発、広報などを経験され、2001年合併により、あいおい損保株式会社の理事となり、広報部、経営調査室、人事企画部を経て、2006年7月から財務・経営センター監事。

プライベートでは、社外勉強会にも多数参加し、マスコミにも多数登場。単行本も出版。ビジネスパーソンにアートを楽しんでもらおうと、自らアートソムリエ(山本冬彦)と名乗り、講演・画廊巡りツアーなどの活動をオフタイムにボランティアで行っている。

(編集室)

■◇-----◇■

□ お知らせ

◇ キャンパスイノベーション東京専用ホームページのご案内  
入居する大学の活動内容、イベントの最新情報などを発信しています。

<http://cic-hp.zam.go.jp/>

◇ 国立大F&Mマガジンへの投稿について

編集室では、各大学の事例紹介や読者のみなさまからの投稿を受け付けています。

投稿は E-mail [h-manago@zam.go.jp](mailto:h-manago@zam.go.jp) までお願いします。

※ 具体の手続き等については、真子(まなご) 03-4212-6301 までお問い合わせください。

◇ 国立大F&Mマガジンの新規登録・登録解除

<http://www.zam.go.jp/q00/q0000000.htm>

◇ 国立大F&Mマガジンのバックナンバー

<http://www.zam.go.jp/q00/q0000001.htm>

※ メルマガ配信に当たっては、専用システムの自動受付により配信しております。

空メールで登録いただいている方は自動的に新システムに移行（登録）  
しています。なお、空メール登録の方で、登録解除を希望される場合は、  
お手数ですが [mail-maz@zam.go.jp](mailto:mail-maz@zam.go.jp) までメールをお願いします。

（編集室）

■◇-----◇■

□ 編集後記（M）

今号では、北海道教育大学の村山学長に「経済財政諮問会議での民間議員の意見をめぐって」と題して、民間議員4人から提出されたペーパーについて、国立大学の役割や責任、国立大学の改革努力、運営費交付金の課題など、国立大学関係者が大いに関心を持つ内容について、特別に寄稿いただきました。3月の国大協総会でも、大いに議論がなされたとのことでした。

村山先生、お忙しい中、寄稿いただきありがとうございました。m(\_ \_)m

昨年9月からスタートした経営相談事業も調査・相談員の積極的な活動により、ようやく軌道に乗り始めてきました。

財務経営支援研究会では、調査・相談員による大学訪問調査を開始いたしました。訪問先の大学では、調査シートによる詳細な説明とともに関連する資料等の提供もいただきました。訪問した調査・相談員も所属する大学の状況等も積極的に情報提供を行うなど、活発な意見交換ができました。新たな事例や情報も収集することができました。

病院経営支援研究会でも大学訪問を実施いたします。

今後も大学訪問調査等を実施しつつ、大学ごとの取組事例の収集・とりまとめや事例の検証も行っていきたいと考えております。

また、訪問先の大学で勉強会などの開催希望の声を多くいただきました。4月以降、いろいろとご意見をいただきながら検討・企画していきたいと思っております。

昨年5月から発刊を始めましたメルマガ「国立大 F & M マガジン」も今号で第10号と節目の号となり、今年度はこれが最終号となります。

国立大 F & M マガジン編集室スタッフ一同、来年度もさらにパワーアップしたメルマガをお届けできるよう頑張っていきたいと考えております。

■■■■=====■■■■■■

□ 編集・発行

編集長：（独）国立大学財務・経営センター総務部経営支援課長

発行：（独）国立大学財務・経営センター総務部経営支援課編集室

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

学術総合センター 10F

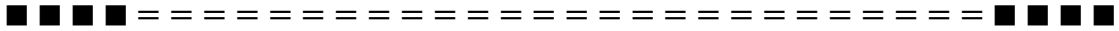
TEL 03-4212-6312

ご意見・ご要望は、経営支援課長に直接どうぞ

E-mail [h-manago@zam.go.jp](mailto:h-manago@zam.go.jp)

国立大 F & M マガジンの新規登録・登録解除

<http://www.zam.go.jp/q00/q0000000.htm>



## 独立行政法人国立大学財務・経営センター経営相談室設置要領

理事長決定 平成18年9月1日

### (設置)

第1条 国立大学財務・経営センター（以下「センター」という。）における経営相談事業を的確に実施するため、総務部経営支援課に「経営相談室」を設置する。

### (構成)

第2条 経営相談室には、先進事例、改善事例の収集、分析・検証、情報提供、経営相談への対応を行うための組織として、法人運営に対応する「経営支援協議会」（以下「協議会」という。）、現場実務に対応する「財務経営支援研究会（以下「財務研究会」という。）及び「病院経営支援研究会」（以下「病院研究会」という。）を置く。

- 2 協議会、財務研究会及び病院研究会は、委員をもって組織し、センター理事長が委嘱する。
- 3 委員の任期は1年とする。
- 4 委員は再任されることができる。
- 5 委員の職名は、国立大学法人等から委嘱する場合は、協議会は、「アドバイザー」、財務研究会及び病院研究会は、「調査・相談員」とする。国立大学法人等以外の外部有識者から委嘱する場合は、別に定める。

### (主査及び副主査)

第3条 協議会、財務研究会及び病院研究会に主査、副主査を置き、センター理事長がこれを指名する。

- 2 主査は、協議会、研究会において討議を総括する。
- 3 主査に事故等がある時は、副主査がその職務を代行する。

### (ワーキンググループの設置)

第4条 財務研究会及び病院研究会には、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

### (運営)

第5条 経営相談室を適切に運営するため、室長1名、室長補佐2名及び室員を置く。

- 2 室長は、総務部経営支援課長をもってあてる。
- 3 室長補佐は、総務部施設助成課補佐、同経営支援課補佐をもってあてる。

### (庶務)

第6条 協議会、財務研究会及び病院研究会の招集は、経営相談室長が行う。

- 2 室の庶務は、総務部経営支援課経営情報係において処理する。

### (その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、必要な事項はセンター理事長が定める。

# 国立大学財務・経営センターにおける経営相談事業概要

## (1) 内 容

国立大学の財務・経営に関し、文科省等の支援・協力の下、現場実務に着目した経営サポート体制による経営支援・相談事業を実施。

- ◎ 先進事例、改善事例の収集、分析・検証、情報提供
- ◎ 経営相談Q & Aへの対応

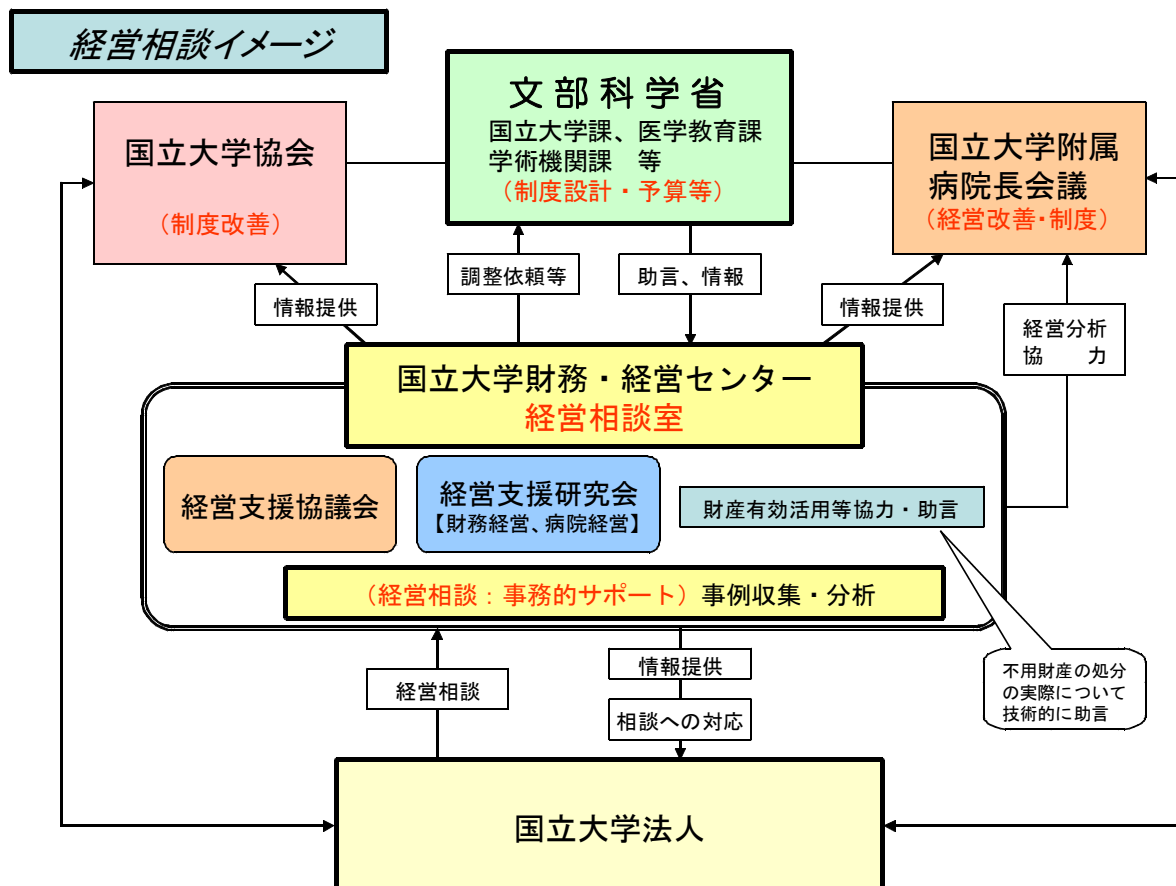
⇒ 情報不足（偏在）による対応の遅れ・混乱の解消や大学経営に関する先進事例やグッドプラクティスの共有による全体の底上げを目指す。

## (2) 体 制

当面は、法人運営、財務経営、病院経営に関する国立大学法人等の事務部門スタッフを中心とした経営支援・相談体制を構築。

センターの経営相談室に、以下の協議会、研究会を設置。

- ◎ 法人運営：『経営支援協議会』…… 理事、事務局長級 等
- ◎ 財務経営：『財務経営支援研究会』…… 部長、課長級 等
- ◎ 病院経営：『病院経営支援研究会』…… 部長、課長級 等



財務経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成18年9月1日現在

名前	所属
久保田 学	北海道大学財務部主計課長
勝山 憲明	北海道大学財務部主計課課長補佐
八田 和嗣	東北大学財務部財務課長
伊豆 仁志	東北大学財務部財務課課長補佐
後藤 寛	筑波大学財務部長
坂本 淳一	筑波大学財務部財務企画課長
多田 晴観	群馬大学財務部長
平野 浩之	東京大学財務部財務課長
丸山 浩	東京医科歯科大学経理部主計課長
横山 直樹	東京医科歯科大学経理部主計課専門職員（総括予算）
吉原 秀昭	東京農工大学財務企画チームリーダー
吉田 博之	電気通信大学総務部財務会計課長
米澤 聡司	一橋大学財務部財務管理課長
森 昭一郎	横浜国立大学総務部学術・国際課長
山崎 裕史	新潟大学財務部長
大淵 学常	新潟大学財務部財務企画課長
藤田 常	金沢大学財務部財務企画課長
佐藤 規朗	名古屋大学財務部財務課長
青山 正晴	名古屋大学工口トピア科学研究所事務長
渡辺 米二	京都大学財務部財務企画課長
佐藤 哲康	九州大学財務部財務企画課長
柳 瀬 寿	熊本大学財務部主計課長
荒木 亨	高エネルギー加速器研究機構管理局財務部長
古田 和之	大学評価・学位授与機構総務課長

主査

副主査

財務経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成18年10月1日現在

名前	所属
久保田 学	北海道大学財務部主計課長
勝山 憲明	北海道大学財務部主計課課長補佐
八田 和嗣	東北大学財務部財務課長
伊豆 仁志	東北大学財務部財務課課長補佐
後藤 寛	筑波大学財務部長
坂本 淳一	筑波大学財務部財務企画課長
多田 晴観	群馬大学財務部長
平野 浩之	東京大学財務部財務課長
丸山 浩	東京医科歯科大学経理部主計課長
横山 直樹	東京医科歯科大学経理部主計課専門職員（総括予算）
吉原 秀昭	東京農工大学財務企画チームリーダー
吉田 博之	電気通信大学総務部財務会計課長
米澤 聡司	一橋大学財務部財務管理課長
森 昭一郎	横浜国立大学総務部学術・国際課長
山崎 裕史	新潟大学財務部長
藤田 常	金沢大学財務部財務企画課長
佐藤 規朗	名古屋大学財務部財務課長
青山 正晴	名古屋大学法学部・大学院法学研究科事務長
大淵 学	京都大学財務部財務企画課長
佐藤 哲康	九州大学財務部財務企画課長
柳 瀬 寿	熊本大学財務部財務課長
荒木 亨	高エネルギー加速器研究機構管理局財務部長
古田 和之	大学評価・学位授与機構総務課長

主査

副主査

# 病院経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成18年9月1日現在

名前	所属
斉藤 彰	旭川医科大学病院事務部長
山内 克也	東北大学病院総務課長
山口 正	群馬大学昭和地区事務部経営企画課長
榎山 博	東京大学医学部附属病院副院長・事務部長
塩崎 英司	東京大学医学部附属病院経営戦略課長
阿部 幸輔	東京医科歯科大学経理部長
藤江 進	東京医科歯科大学経理部主計課病院予算係長
小野 悟	浜松医科大学総務部情報企画室主任
国友 陵一	滋賀医科大学医学部附属病院管理課病院再開発推進室専門職員
兼山 精次	京都大学病院事務部長
古泉 浩司	岡山大学医学部・歯学部病院事務部長
平田 武彦	岡山大学医学部・歯学部病院経営企画課専門職員
小西 竹生	高知大学医学部・病院事務部総務管理課長
西川 泉	九州大学病院事務部長
山本 健治	九州大学病院事務部戦略企画課経営管理室経営分析係長
岩瀬 鎮男	長崎大学財務部財務課長
赤塚 善一	熊本大学医学部附属病院事務部長
福永 重智	大分大学医学部・病院事務部経営管理課長

主査

副主査

# 病院経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成18年10月1日現在

名前	所属
斉藤 彰	旭川医科大学病院事務部長
山内 克也	東北大学病院総務課長
山口 正	群馬大学昭和地区事務部次長
榎山 博	東京大学医学部附属病院副院長・事務部長
塩崎 英司	東京大学医学部附属病院経営戦略課長
阿部 幸輔	東京医科歯科大学経理部長
藤江 進	東京医科歯科大学経理部主計課病院予算係長
小野 悟	浜松医科大学総務部情報企画室情報企画係長
国友 陵一	滋賀医科大学医学部附属病院管理課病院再開発推進室専門職員
兼山 精次	京都大学病院事務部長
古泉 浩司	岡山大学医学部・歯学部病院事務部長
平田 武彦	岡山大学医学部・歯学部病院経営企画課専門職員
小西 竹生	高知大学医学部・病院事務部総務管理課長
西川 泉	九州大学病院事務部長
山本 健治	九州大学病院事務部戦略企画課経営管理室経営分析係長
岩瀬 鎮男	長崎大学財務部財務課長
赤塚 善一	熊本大学医学部附属病院事務部長
福永 重智	大分大学医学部・病院事務部経営管理課長

主査

副主査

## 経営相談事業（活動状況）

- 国立大学財務・経営センター経営相談室の設置（平成18年9月1日）

### （財務経営関係）

- 財務経営支援研究会準備打合せ会（3回）  
事業の進め方 等
- 財務経営支援研究会（1回）  
今後の進め方、事例の収集 等
- 財務経営支援研究会WG（2回）  
事例の紹介方法、大学訪問調査 等
- 訪問調査（8大学）  
岩手大学、東北大学、高知大学、香川大学、愛媛大学、九州工業大学、九州大学、宮崎大学  
基本事項調査：職員数（財務担当職員数）、収支、予算配分プロセス 等  
取組事例調査：平成17事業年度にかかる取組事例についてヒアリング調査

### （病院経営関係）

- 病院経営支援研究会準備打合せ会（2回）  
事業の進め方 等
- 病院経営支援研究会（1回）  
今後の進め方 等
- 訪問調査（3大学）  
新潟大学、島根大学、鳥取大学  
病院経営に関する状況やHOMASの活用状況等について調査

### （その他）

- ホームページ上に経営相談室専用ページの開設（11月）
- ニュースレターの発行（3回）
- 病院経営に関する勉強会（1回）
- 平成17事業年度取組事例（HPに掲載）



# 経営相談室 ホームページ

## 経営相談室

「経営相談室」を設置(平成18年9月1日)

国立大学財務・経営センターに「経営相談室」を設置し、経営相談事業をスタートさせました。

この経営相談事業においては、国立大学の財務・経営に関し、文部科学省等の支援・協力の下、現場実務に着眼した経営サポート体制による経営支援・相談事業を実施することといたしました。

### ● 経営相談室の構成等

経営相談室には、法人運営に対応する『経営支援協議会』、現場実務に対応する『財務経営支援研究会』及び『病院経営支援研究会』を設けて活動します。

当面は、財務経営支援研究会及び病院経営支援研究会の2つの研究会で活動します。

### ● 経営相談事業の概要

(事業の目的)

国立大学法人における情報不足(偏在)による対応の遅れ・混乱の解消や大学経営に関する先進事例やグッドプラティクスの共有による全体の底上げを目指します。

(事業の主な内容)

- ① 先進事例、改善事例の収集、分析・検証、情報提供
- ② 経営相談Q&Aへの対応

(経営相談体制)

当面は、法人運営、財務経営、病院経営に関する国立大学法人等の実務経験豊富な事務部門スタッフ(調査・相談員)を中心とした経営支援・相談体制とします。今後、経営コンサルタント等を加え充実を図ることとしています。

経営相談事業の概要	活動状況	ニュースレター
経営支援協議会(準備中)	財務経営支援研究会	病院経営支援研究会
国立大学法人等に対する経営相談	国立大学法人等の経営改善方策の事例募集・紹介	17事業年度取組事例

### 【問い合わせ先】

国立大学財務・経営センター経営相談室

学術総合センター10F

経営相談室長 真子 博(03-4212-6301)

副室長 林 明夫(03-4212-6101)

室長補佐 後藤 秀一(03-4212-6103)

係長 高山 勇二(03-4212-6312)

E-mail [management@zam.go.jp](mailto:management@zam.go.jp)

### 国立大学法人 財務・経営に関する取組事例について

ここで紹介する取組事例は、すでに公表されている各国立大学法人の平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書から(独)国立大学財務・経営センター経営相談室 財務経営支援研究会の調査・相談員が抽出したものです。

平成19年3月

(独)国立大学財務・経営センター経営相談室  
財務経営支援研究会

## 国立大学法人等の経営改善方策の事例紹介

### 参考事例

当センターでは、国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するため、経営改善方策の事例紹介を開始しました。下記のカテゴリー別に事例を紹介しております。

- |           |           |          |
|-----------|-----------|----------|
| ▷ 財務・会計関係 | ▷ 人事・組織関係 | ▷ 法人運営関係 |
| ▷ 附属病院経営  | ▷ 評価関係    |          |

当センターでは、上記事例を広く情報提供するため、カテゴリー別に改善方策事例の募集をしております。各大学で改善事例がありましたら、下記フォームより投稿願います。

経営改善方策に係る事例募集窓口

### 財務・会計関係

- 予算管理の実践(平成18年度マネジメントセミナー資料) 北海道大学理事 遠藤 啓
- 予算管理の実践(平成18年度マネジメントセミナー資料) 山形大学理事 田村幸男
- 「早稲田大学財政改革推進本部(財革本部)の活動」
- 旅費業務のアウトソーシング -国立大学法人北海道大学-
- 給与関係事務のアウトソーシング -国立大学法人北海道大学-

### 人事・組織関係

- 事務機構改革の実践(平成18年度マネジメントセミナー資料) 東京大学理事 上杉道世

### 法人運営関係

- 「法人化のメリットを最大限に引き出すために」(平成18年度マネジメントセミナー資料) 北海道大学長 中村睦男
- 「法人化のメリットを最大限に引き出すために」(平成10年度マネジメントセミナー資料) 岩手大学長 平山健一
- 「法人化のメリットを最大限に引き出すために」(平成18年度マネジメントセミナー資料) 熊本大学長 嶋元達郎
- 内部統制(平成18年度マネジメントセミナー資料) 東北大学理事 高出敏文

### 附属病院

- 東大病院の運営体制の改革 -病院システムという新しい考え方の導入-
- 滋賀医科大学における経営改革

## 大学共同利用施設の稼働状況

### (1) 学術総合センター共用会議室

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	前年比
講堂・会議室等	午前	1,389	1,486	36.7%	38.9%	2.2%
	午後	1,584	1,697	41.6%	44.5%	2.9%
	夜	1,257	1,308	32.6%	34.2%	1.6%
	計	4,230	4,491	37.0%	39.2%	2.2%

### (2) キャンパス・イノベーションセンター

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	前年比
東京地区	午前	13,350	13,908	87.1%	90.3%	3.2%
	午後	13,515	14,139	88.1%	91.8%	3.7%
	夜	13,437	14,037	87.6%	91.1%	3.5%
	計	40,302	42,084	87.6%	91.0%	3.4%
大阪地区	午前	3,495	5,578	42.6%	67.8%	25.2%
	午後	3,511	5,600	42.8%	68.0%	25.2%
	夜	3,485	5,546	42.5%	67.4%	24.9%
	計	10,491	16,724	42.6%	67.7%	25.1%
東京・大阪合計	午前	16,845	19,486	71.6%	82.4%	10.8%
	午後	17,026	19,739	72.3%	83.5%	11.2%
	夜	16,922	19,583	71.9%	82.8%	10.9%
	計	50,793	58,808	71.9%	82.9%	11.0%

### (3) 全施設総計

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	前年比
	午前	18,234	20,972	66.8%	76.4%	9.6%
	午後	18,610	21,436	68.0%	78.1%	10.1%
	夜	18,179	20,891	66.4%	76.0%	9.6%
	計	55,023	63,299	67.1%	76.8%	9.7%

## 利用者へのアンケート結果

### (1) 学術総合センター共用会議室

一時利用 ※アンケート配布数に対する回答数の割合

	回答率 39/171 件(23%) (満足度 100%)	回答率が 23 パーセントと低いですが、回答の 39 件については好評である旨の回答を得ている。なお、無回答についても利用上特段の問題は無いと認識。
--	---------------------------------	--

### (2) キャンパス・イノベーションセンター

専有利用 ※アンケート配布数は入居機関数（東京 3 2 機関、大阪 1 0 機関（うち大阪大学が 2 機関））

東京地区	回答率 15/32 件(47%) (満足度 100%)	回答があった 15 件については好評の回答を得ている。なお、無回答についても利用上特段の問題は無いと認識。
大阪地区	回答率 5/10 件(50%) (満足度 100%)	回答があった 5 件については好評の回答を得ている。なお、無回答についても利用上特段の問題は無いと認識。

一時利用 ※アンケート配布数に対する回答数の割合

東京地区	回答率 316/456 件(69%) (満足度 99%)	回答のあった 316 件のうち、利用室内の机の配置換え作業代行希望など 5 件の不評回答が寄せられているが、その都度現地スタッフと協議して対応している。
大阪地区	回答 0 件	大阪地区での一時利用が少ないこともあり、回答は無かった。利用者のほとんどが専有利用機関であり、そちらでのアンケート回答では全ての機関より好評回答を得ている。

旧特定学校財産の状況(平成19年3月末時点)

(単位:円)

区分	所在等		面積 m <sup>2</sup>	貸借対照表価格	処分等の状況
① 大阪大学医学部等跡地	大阪市北区中之島4-36-6	(土地)	(125.50)	(7,150,000) 0	平成18年2月3日 売却済み(売却額19,965,000円)
② 広島大学本部地区跡地	広島市中区東千田町1-1-52	(土地)	(21,519.53)	(3,570,000,000) 0	平成17年3月24日 売却済み(売却額7,018,888,888円)
	広島市中区東千田町1-1-53	(土地)	46,814.96	6,230,000,000	平成19年4月24日付で広島市より 事業予定者を決定した旨の回答あり。 今後、広島市等と事業予定者との協定が締結され次第、土地売買契約を締結する予定。
		(建物)	—	44,800,000	
		(立木竹)	—	(8,871,000) 7,881,000	
	広島大学跡地 計			(68,334.49) 46,814.96	(9,853,671,000) 6,282,681,000
③ 東京大学生産技術研究所跡地	港区六本木7-208-38	(土地)	29,987.94	19,900,000,000	・国立新美術館用地として貸付中 ・H19年度より分割で売却予定
合計			(98,447.93) 76,802.90	(29,760,821,000) 26,182,681,000	

※ 網掛けは売却済みの旧特定学校財産。

※ 立木竹の評価額が国からの承継時により減少しているのは、台風等による倒木による価額減。

※ 上段( )書きは国から承継時の旧特定学校財産の価額。下段の数字は18年度末センター保有旧特定学校財産の価額。

特定学校財産・・・廃止前の国立学校設置法に規定されていたもので、国立学校財産のうち、移転、施設の高層化等により不用となったもので処分収入額が100億円を超える財産のうち、文部科学大臣が財務大臣と協議して指定した財産

## 承継債務に係る償還計画表

(単位:円)

年度	財政融資資金への償還			
	承継額	元金償還	利子償還	債務残高
平成16年度	1,004,736,562,000	77,129,445,000	30,985,124,745	927,607,117,000
平成17年度		75,931,162,000	28,013,597,553	851,675,955,000
平成18年度		76,547,712,000	25,201,507,465	775,128,243,000
平成19年度		76,837,401,000	22,497,965,839	698,290,842,000
平成20年度		73,797,830,000	19,936,965,088	624,493,012,000
平成21年度		66,180,820,000	16,499,557,453	558,312,192,000
平成22年度		61,435,213,000	13,748,447,806	496,876,979,000
平成23年度		59,084,159,000	11,186,814,167	437,792,820,000
平成24年度		54,948,658,000	8,931,713,903	382,844,162,000
平成25年度		50,611,036,000	7,122,506,797	332,233,126,000
平成26年度		46,107,544,000	5,262,655,000	286,125,582,000
平成27年度		43,477,544,000	4,008,107,500	242,648,038,000
平成28年度		40,772,544,000	2,924,000,000	201,875,494,000
平成29年度		37,657,544,000	1,998,333,750	164,217,950,000
平成30年度		33,037,544,000	1,224,453,750	131,180,406,000
平成31年度		28,485,044,000	675,570,000	102,695,362,000
平成32年度		24,457,544,000	304,177,500	78,237,818,000
平成33年度		19,905,044,000	92,400,000	58,332,774,000
平成34年度		16,550,044,000	12,390,000	41,782,730,000
平成35年度		13,591,969,000	0	28,190,761,000
平成36年度		10,634,769,000	0	17,555,992,000
平成37年度		8,006,569,000	0	9,549,423,000
平成38年度		5,387,494,000	0	4,161,929,000
平成39年度		3,135,338,000	0	1,026,591,000
平成40年度		1,026,591,000	0	0
合 計		1,004,736,562,000	200,626,288,316	0

※ 平成10年度借入金より施設費の10年金利見直しが導入されたため、見直し後の利息は反映していない。

## 平成18年度各種職員研修への参加状況

### a 国立大学における研修（人事交流元の研修）

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
平成18年度千葉大学主任研修	千葉大学	18. 6. 28～ 6. 30	主任（1）
平成18年度東京大学係長研修（初任者）	東京大学	18. 10. 16～10. 17 19. 1. 31	係長（2）

### b 国立大学ブロック研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
平成18年度関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修	東京工業大学・東京海洋大学	18. 11. 20～11. 22	係長（1）
平成18年度関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー（人事・労務の部）	宇都宮大学	18. 11. 7	係長（1）
平成18年度関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー（財務の部）	埼玉大学	18. 11. 8	係長（1） 主任（1）

### c 社団法人国立大学協会の研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
平成18年度国立大学法人等部長級研修	社団法人国立大学協会	18. 7. 20～7. 21	部長（1）
平成18年度国立大学法人等課長級研修	社団法人国立大学協会	18. 8. 8～8. 9	課長（3）
平成18年度大学マネジメントセミナー【企画・戦略編】	社団法人国立大学協会	18. 10. 2～10. 3	役員（1）
平成18年度大学マネジメントセミナー【教育編】【研究編】	社団法人国立大学協会	18. 11. 22～11. 23	役員（3）

### d 省庁の研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
第44回政府関係法人会計事務職員研修	財務省	18. 10. 3～11. 17	主任助成員（1）
第33回予算編成支援システム研修	財務省	18. 10. 12	係長（1） 主任（1）